平成 26 年度
愛 媛 県 の 財 務 書 類

愛　　媛　　県

平成 27 年 12 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成１２年度から公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされ、これらを推進するために国において検討が進められてきた「地方公会計改革」への取組みの中で標準形とされる新たなモデルが示されたことを受け、平成２０年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類４表の作成に移行し、今年度も平成２６年度決算分の財務書類を作成いたしました。

なお、今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目　　次

１　新公会計制度への取組みについて ……１

２　普通会計の財務書類

○バランスシート（B/S）……３
○行政コスト計算書（P/L）……10
○純資産変動計算書（N/W/M）……14
○資金収支計算書（C/F）……18
○普通会計財務書類を活用した財務分析 ……21
○附属書類 ……27

３　愛媛県全体の財務書類

○愛媛県全体の財務書類４表の概要 ……29
○愛媛県全体の財務書類（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……31

４　連結の財務書類

○連結の財務書類４表の概要 ……35
○連結の財務書類（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……38

５　参考資料

○連結内訳表（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……42

新公会計制度への取組みについて

１　本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取　　組　　内　　容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート)」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類４表「貸借対照表（バランスシート)」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表

※決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

２　地方公会計改革を巡る最近の動向

（１）新地方公会計制度研究会報告書（平成１８年５月１８日）

○制度整備の目的

・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入

・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表の整備

・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

（２）骨太の方針２００６（平成１８年７月７日閣議決定）

○資産・債務の管理に必要な公会計制度の整備

・資産・債務の管理に関し、政府においてこれまでに整備されてきた財務書類の一層の活用を図るとともに、国、地方、独立行政法人等の財務情報の整備を一体的に推進する。

○特別会計改革の推進等

・公会計制度について複式簿記のシステム化の検討を行うなどその整備を促進するとともに、財務書類の公表を迅速化させ分析・活用を図る。地方には、国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、団体規模に応じ、従来型モデルも活用しつつ、計画的に整備を進めるよう要請する。

（３）地方行革新指針（平成１８年８月３１日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進

・貸借対照表など４表の整備

・都道府県は３年後までに、４表の整備又は４表作成に必要な情報を開示

（４）新地方公会計制度実務研究会報告書（平成１９年１０月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。

（５）今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成２６年４月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準の設定

・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定

・統一的な基準による財務処理等によって団体間での比較可能性を確保

３　地方公会計改革についての本県の取組み

上記のことから平成20年度決算分から「新モデル」での財務書類作成に取組むこととした。内容については次のとおり。

（１）導入モデル　「総務省方式改訂モデル」

既存の決算統計情報等の活用が可能であること、基準モデルの導入には財務会計システムの構築に多額の経費を要することから「総務省方式改訂モデル」に基づき取組むこととした。

資産については段階的に整理することとし、今後各財務書類の充実を図っていくこととしている。

（２）作成書類

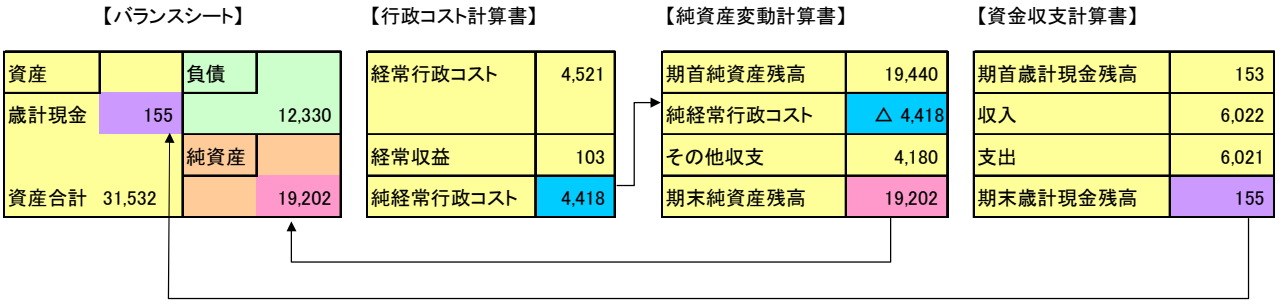
「地方財政状況調査（決算統計）」における普通会計決算数値等を基に、普通会計決算に関する財務書類４表を作成し、加えて公営事業会計との連結４表及び県出資法人との連結による４表も作成。

（３）財務書類４表について

書　類　名　称（略称）	示　さ　れ　る　財　務　情　報
貸借対照表（バランスシート）(B/S)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報
行政コスト計算書（P/L）	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書（N/W/M）	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書（C/F）	一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報

※４表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。（平成２６年度決算財務書類４表数値）

（単位：億円）



（※端数処理のため、計が一致しない場合があります。）

（４）今後の取組み

上記２（５）の統一的な基準による財務書類等について、国では平成２７年１月に具体的なマニュアルを作成し、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において作成することを要請したところであります。

このため、固定資産台帳の整備の準備や複式仕訳の方法など、他県の取組状況も参考にしながら、全庁的な取組みとして、新たな地方公会計制度に対応していくことが今後の課題となっています。

貸借対照表（バランスシート）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方		
[資産の部]				[負債の部]		
1　公共資産				1　固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	962,552,939	
①生活インフラ・国土保全	2,353,295,107			(2) 長期未払金		
②教育	121,039,973			①物件の購入等		
③福祉	10,784,086			②債務保証又は損失補償		
④環境衛生	5,264,293			③その他		
⑤産業振興	294,733,344			長期未払金計		
⑥警察	30,450,189			(3) 退職手当引当金	165,699,111	
⑦総務	37,040,680			(4) 損失補償等引当金		
有形固定資産合計		2,852,607,672		固定負債合計		1,128,252,050
(2) 売却可能資産		20,938,223				
公共資産合計			2,873,545,895	2　流動負債		
				(1) 翌年度償還予定地方債	80,490,547	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		
①投資及び出資金	104,839,980			(4) 翌年度支払予定退職手当	12,865,673	
②投資損失引当金				(5) 賞与引当金	11,348,472	
投資及び出資金計		104,839,980		流動負債合計		104,704,692
(2) 貸付金		43,515,143				
(3) 基金等				負　債　合　計		1,232,956,742
①退職手当目的基金	500,000					
②その他特定目的基金	41,697,000			[純資産の部]		
③土地開発基金	6,530,000			1　公共資産等整備国補助金等		741,035,404
④その他定額運用基金	21,783,246					
⑤退職手当組合積立金				2　公共資産等整備一般財源等		1,767,228,331
基金等計		70,510,246				
(4) 長期延滞債権		4,736,152		3　その他一般財源等		△ 594,960,849
(5) 回収不能見込額		△ 938,544				
投資等合計			222,662,977	4　資産評価差額		6,924,454
3　流動資産				純　資　産　合　計		1,920,227,340
(1) 現金預金						
①財政調整基金	25,612,524					
②減債基金	14,961,359					
③歳計現金	15,462,806					
現金預金計		56,036,689				
(2) 未収金						
①地方税	750,741					
②その他	209,345					
③回収不能見込額	△ 21,565					
未収金計		938,521				
流動資産合計			56,975,210			
資　産　合　計			3,153,184,082	負債・純資産合計		3,153,184,082

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	67,695,652	千円
	②教育	1,864,376	千円
	③福祉	25,357,777	千円
	④環境衛生	19,248,965	千円
	⑤産業振興	168,946,481	千円
	⑥警察		千円
	⑦総務	9,480,093	千円
	計	292,593,344	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	114,551,703	千円
	②地方債	4,358,152	千円
	③一般財源等	173,683,489	千円
	計	292,593,344	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	10,276,492	千円
	②債務保証又は損失補償	171,884	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの		千円）
	③その他	4,632,742	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち664,613,254千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	1,249,356,000	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	1,043,043,000	千円	1,043,043,000	千円		
債務負担行為支出予定額	6,322,000	千円		千円	6,322,000	千円
公営事業地方債負担見込額	21,404,000	千円			21,404,000	千円
一部事務組合等地方債負担見込額		千円				千円
退職手当負担見込額	178,565,000	千円	178,565,000	千円		
第三セクター等債務負担見込額	22,000	千円		千円	22,000	千円
連結実質赤字額		千円				
一部事務組合等実質赤字負担額		千円				
基金等将来負担軽減資産	779,217,000	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	94,122,000	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	20,482,000	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	664,613,000	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	470,139,000	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は700,467,788千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,090,002,482千円です。

バランスシートの概要（H26年度普通会計）

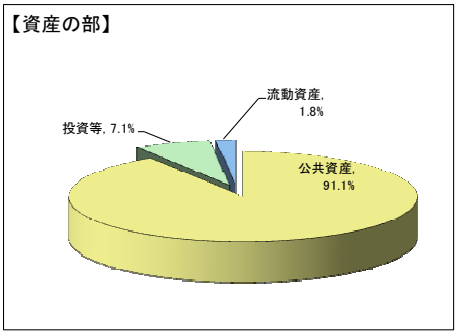
【資産の部】

資産総額：3兆1，532億円となっています。

資産のうち、公共資産は約91%です。

投資等は投資及び出資金、貸付金、特定目的基金などの資産です。
貸付金の未収金のうち納期を1年以上越えて未収のもの(長期延滞債権)も含まれています。

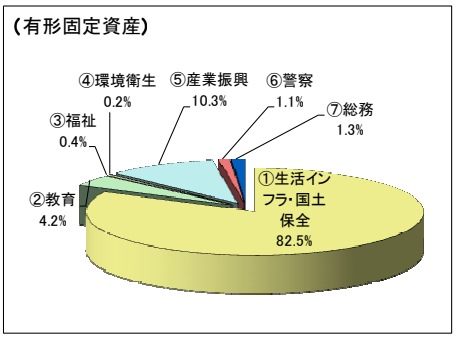
流動資産は現金や財政調整基金、未収金のうち短期債権を計上しています。



（有形固定資産）

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産の区分を次のとおりとしています。
①生活インフラ・国土保全（道路、河川、橋りょう、公園など）
②教育（県立学校、博物館、美術館など）
③福祉（福祉関係各センターなど）
④環境衛生（医療技術大学など）
⑤産業振興（農道、林道、試験研究センターなど）
⑥警察（警察庁舎など）
⑦総務（県庁舎など）

有形固定資産のうち、約83%は生活基盤である道路・橋りょう等の「生活インフラ・国土保全」のための資産となっています。



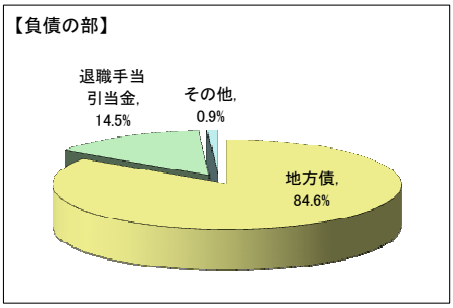
【負債の部】

負債総額：1兆2，330億円となっています。

負債のうち約85%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員（約1万82百人）が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することになっています。

その他の負債は、賞与引当金相当額を計上しています。

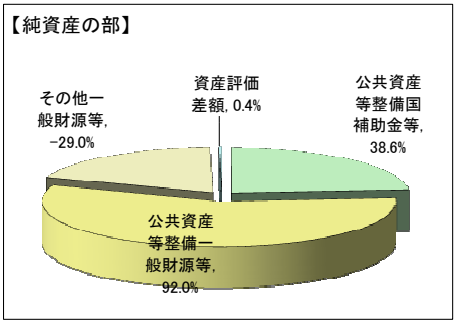


【純資産の部】

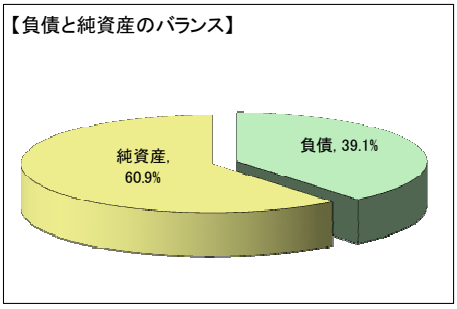
純資産総額：1兆9，202億円となっています。

純資産の約39%は、公共資産等を整備するため受け入れた国庫補助金となっています。

「その他一般財源等」は、マイナス5，950億円となっています。
これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっている、つまり、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。



【負債と純資産のバランス】
資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは概ね2対3となっています。



バランスシート（B/S）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、病院の３つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

（特別会計：災害救助基金、母子父子寡婦福祉資金、中小企業振興資金、農業改良資金、国営農業水利事業負担金、県有林経営事業、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、公共用地整備事業、用品調達、自動車集中管理、公債管理、奨学資金）

２　流動・固定の分類基準

１年基準を原則としています。１年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から１年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、１年を超えるものを固定とします。

３　バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の４月１日から５月３１日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

４　基礎数値

電算処理化された昭和４４年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

Ⅱ　勘定科目等の説明

［資産の部］

１　有形固定資産

⑴評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和４４年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含みます。また、売却可能資産を別途整理し、有形固定資産から差引いています。

○減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

⑵売却可能資産

総務省方式改訂モデルで新たに整理することとされた項目で、20年度決算分から整理を始めています。

２　投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

市場価額のある有価証券は時価評価しています。

(2)貸付金

貸付金は１年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、未収金に計上しており、納期限により長期延滞債権を整理しています。

(3)基金等

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「退職手当目的基金」「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

(4)長期延滞債権

納期限を超えて１年以上経過した債権を整理しています。

(5)回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能見込額を整理しています。（見込み方は P9 参照）

３　流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高い「財政調整基金」及び「減債基金」を計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

［負債の部］

１　固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)長期未払金

「物件の購入等」は、ＰＦＩ等の手法により整備した資産は物件の引渡しの有無に関わらず、翌々年度以降の支払予定額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2　流動負債

(1)翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)未払金

ＰＦＩ等の手法により整備した固定資産の翌年度支出予定額等を計上しますが、本県には該当ありません。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5)賞与引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

［純資産の部］

1　公共資産等整備国補助金等

普通建設事業費に充てられた昭和４４年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2　公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3　その他一般財源等

「資産合計」－「負債合計」－「その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額です。

※マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、通常の団体はマイナスとなるとされています。

4　資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と資産計上額の差額を計上しています。

○　欄外注記

※１他団体及び民間への支出金により形成された資産

市町、民間に対して補助金や負担金として支出された普通建設事業費について、昭和４４年度以降の支出額を集計しています。用地取得にかかる費用の把握は困難なためゼロとみなしています。有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。資産形成に充当された財源を「国庫補助金」「地方債」「一般財源等」に区分して計上しています。

※２債務保証又は損失補償に係るもの

物件の購入等や公社等の借入金等、また利子補給等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

※３地方債残高に含まれる地方交付税算定基礎額見込額

※４普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、いわゆる「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の金額を、内訳とともに計上しています。

※５有形固定資産のうち土地の取得価額の累計額及び有形固定資産の減価償却累計額を注記しています。

Ⅲ　有形固定資産耐用年数表

区　　分	耐用年数
１　総務費	
(1) 庁舎等	５０
(2) その他	２５
２　民生費	
(1) 保育所	３０
(2) その他	２５
３　衛生費	２５
４　労働費	２５
５　農林水産業費	
(1) 造林	２５
(2) 林道	４８
(3) 治山	３０
(4) 砂防	５０
(5) 漁港	５０
(6) 農業農村整備	２０
(7) 海岸保全	３０
(8) その他	２５
６　商工費	２５

区　　分	耐用年数
７　土木費	
(1) 道路	４８
(2) 橋りょう	６０
(3) 河川	４９
(4) 砂防	５０
(5) 海岸保全	３０
(6) 港湾	４９
(7) 都市計画	
ア　街路	４８
イ　都市下水路	２０
ウ　区画整理	４０
エ　公園	４０
オ　その他	２５
(8) 住宅	４０
(9) 空港	２５
(10)その他	２５
８　消防費	
(1) 庁舎	５０
(2) その他	１０
９　教育費	５０
10　その他	２５

※この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているものです。

Ⅳ　計上数値の見込み方（新公会計制度対応により計上している数値等）

１．売却可能資産について

(1)売却可能資産の範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産（山林は除く）。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 250 段落の考え方に基づくものです。このため、現に使用している職員用住宅や今後売却について検討を行うべき資産なども含まれており、すぐに売却が可能と考えられる資産だけではありません。

(2)売却可能額の算定方法

①土地

固定資産評価額に基づく金額

②償却資産

・取得価額が判明している場合

（取得価額×デフレータ）－　減価償却額

※　デフレータ（年度別建築費指数表）は、建築当時の建築費用を現在価格に置き換える際に使用する指数

・取得価額が不明な場合

（保険単価×面積）－　減価償却額

※保険単価は、全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別の単価表数値を使用

２．投資及び出資金、基金のうちの有価証券の時価評価について

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 253～255 段落に基づき評価を行い、評価差額については資産評価差額に計上しています。

３．回収不能額の見込み方について

・地方税

過去５年間の不納欠損額等に基づいて見込んでいます。

・その他未収金

可能なものは個別に、個別に見込むことが困難な場合は過去５年間の不納欠損率及び返還免除率により見込んでいます。

４．未収金及び貸付金の長期延滞債権への振替えについて

地方税以外の長期延滞債権の債務者に対する債権が貸付金や未収金に含まれることが明らかな場合は、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

行政コスト計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】　1. 人にかかるコスト　2. 物にかかるコスト　3. 移転支出的なコスト　4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警　察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	147,914,135	32.7%	6,329,882	96,287,931	2,773,656	3,955,772	10,287,124	20,777,040	6,676,218	826,512			0
	（2）退職手当引当金繰入等	4,375,464	1.0%	670,658	628,917	410,049	582,798	1,285,989	△ 313,906	981,535	129,425			0
	（3）賞与引当金繰入額	11,348,472	2.5%	374,363	7,519,378	228,890	325,319	717,842	1,514,569	547,895	120,216			0
	小　計	163,638,071	36.2%	7,374,903	104,436,226	3,412,595	4,863,889	12,290,955	21,977,703	8,205,648	1,076,153			0
2	（1）物件費	18,664,551	4.1%	1,728,013	3,820,617	1,513,648	1,270,287	3,561,293	3,347,129	3,298,561	85,349			39,654
	（2）維持補修費	3,083,360	0.7%	2,419,661	267,082	0	0	57,480	296,633	42,504	0			
	（3）減価償却費	92,600,191	20.5%	59,945,848	3,798,575	881,229	458,585	23,627,218	2,254,150	1,601,833	32,753			
	小　計	114,348,102	25.3%	64,093,522	7,886,274	2,394,877	1,728,872	27,245,991	5,897,912	4,942,898	118,102			39,654
3	（1）社会保障給付	20,348,864	4.5%		0	17,912,537	2,436,327							
	（2）補助金等	111,104,470	24.6%	543,443	11,128,728	61,060,722	2,322,113	10,505,465	158,648	6,677,471	165,082			18,542,798
	（3）他会計等への支出額	5,367,105	1.2%	0	0	0	5,367,105	0	0	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	24,852,370	5.5%	11,803,797	0	995,573	1,926,142	9,191,679	0	935,179				0
	小　計	161,672,809	35.8%	12,347,240	11,128,728	79,968,832	12,051,687	19,697,144	158,648	7,612,650	165,082			18,542,798
4	（1）支払利息	12,051,840	2.7%									12,051,840		
	（2）回収不能見込計上額	396,455	0.1%										396,455	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	12,448,295	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,051,840	396,455	0
経常行政コスト　a		452,107,277		83,815,665	123,451,228	85,776,304	18,644,448	59,234,090	28,034,263	20,761,196	1,359,337	12,051,840	396,455	18,582,452
（構成比率）				18.5%	27.3%	19.0%	4.1%	13.1%	6.2%	4.6%	0.3%	2.7%	0.1%	4.1%

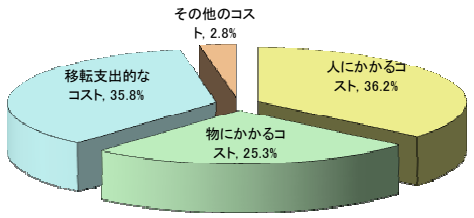
【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	5,900,973		815,213	1,214,165	430,530	90,908	52,106	1,541,613	289,331	0	0		0	1,467,107
2 分担金・負担金・寄附金　c	4,404,299		3,078,406	1,050	734,308	6,915	565,392	0	16,070	0	0		0	2,158
経常収益合計（b＋c）d	10,305,272		3,893,619	1,215,215	1,164,838	97,823	617,498	1,541,613	305,401	0	0		0	1,469,265
d／a	2.3%		4.6%	1.0%	1.4%	0.5%	1.0%	5.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	441,802,005		79,922,046	122,236,013	84,611,466	18,546,625	58,616,592	26,492,650	20,455,795	1,359,337	12,051,840	396,455	18,582,452	△ 1,469,265

行政コスト計算書の概要（H26年度普通会計）

経常行政コスト総額：4，521億円となっています。

【性質別構成比】

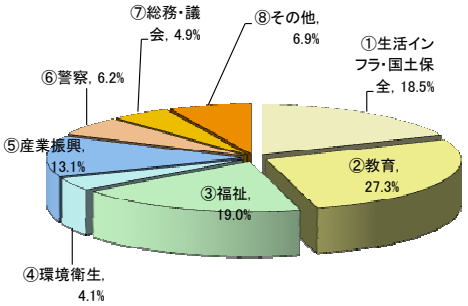


【性質別構成比】

このうち、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「その他のコスト」は県の運営に要する費用ですが、「移転支出的なコスト」は、市町等への社会保障給付や補助金であり、直接的な県の運営費用ではありません。

○人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入等）
○物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）
○移転支出的なコスト（市町等への社会保障給付、補助金等、他会計等への支出、他団体への公共資産整備補助金等）
○その他のコスト（支払利息、回収不能見込額）

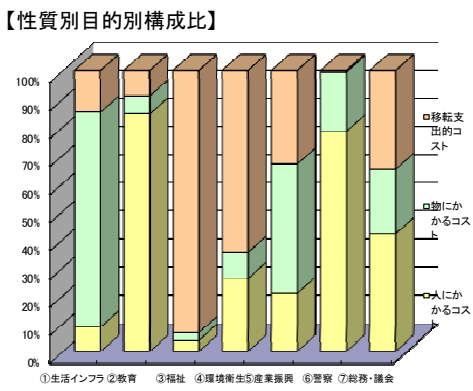
【目的別構成比】



【目的別構成比】

行政目的別に見ると、「教育」にかかるコストが約27%と最も多く、次いで「福祉」、「生活インフラ・国土保全」がそれぞれ約19%と続いています。
「その他」は支払利息や、市町への地方消費税交付金、自動車取得税交付金などです。

【性質別目的別構成比】

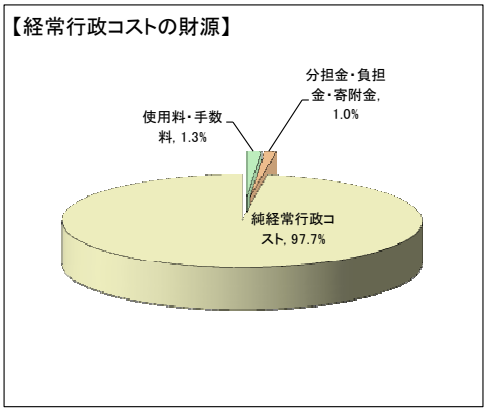


【性質別目的別構成比】

それぞれの行政目的別の性質別の構成比を表しています。

「生活インフラ・国土保全」では有形固定資産の減価償却にかかるコストが、「教育」では教職員の人件費が、「福祉」では市町等への移転支出的コストが多い　など目的によりかかるコストの構成比に特徴があるのがわかります。

【経常行政コストの財源】



【経常行政コストの財源】

経常収益総額：103億円となっています。

受益者に負担いただく「使用料・手数料」と、「分担金・負担金・寄附金」の合計は、経常行政コストの約2%です。これ以外の大部分は地方税や地方交付税などでまかなわれています。

（差引）純経常行政コスト：4，418億円となっています。

行政コスト計算書（P/L）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

1　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2　計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金相当額、賞与引当金相当額等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3　行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：生活インフラ・国土保全、教育、福祉、など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに大きく四分類

4　基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難い場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［経常行政コスト］

1　人にかかるコスト

(1)人件費

人件費総額から退職手当支払額と昨年度の賞与引当金を除いた額を計上しています。総務省方式改訂モデル対応に伴い20年度決算分から事業費支弁人件費も含めて計上しています。

(2)退職手当引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）として計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引き当てを行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

(3)賞与引当金繰入額

バランスシートに計上した引当金（負債）と同額を計上しています。

2　物にかかるコスト

(1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

(2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

３　移転支出的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助金等

市町等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「その他行政コスト」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)他会計等への支出額

普通会計から他会計への支出を計上しています。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち市町など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

４　その他のコスト

(1)支払利息

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(2)回収不能見込計上額

回収不能見込額の増減分と実際に不納欠損になった額を計上しています。

(3)その他行政コスト

失業対策費など上記に含まれないコストですが、本県は該当ありません。

(構成比率)

目的別及び性質別区分ごとの構成比率を示しています。これにより、どの分野にどの程度のコストが必要であったか判ります。

［経常収益］

１　使用料・手数料

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

２　分担金・負担金・寄附金

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

［（差引）純経常行政コスト］

「経常行政コスト」－「経常収益合計」で算出されます。

行政コスト全体から受益者負担でまかなわれている部分を除いた額が算出されます。これにより、経常的にかかる行政コストを、地方税や地方交付税などでどの程度まかなうことが必要であるかが算出されたことになります。

純経常行政コストは、「純資産変動計算書」において、純資産が減少する要素として連動して整理されています。

純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,944,010,221	752,727,285	1,759,341,231	△ 578,899,798	10,841,503
純経常行政コスト	△ 441,802,005			△ 441,802,005	
一般財源					
地方税	138,254,033			138,254,033	
地方交付税	168,773,412			168,773,412	
その他行政コスト充当財源	40,537,230			40,537,230	
補助金等受入	75,081,233	27,476,388		47,604,845	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,622,903			△ 1,622,903	
公共資産除売却損益	911,544			911,544	
投資損失	1,624			1,624	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,897,934	△ 14,897,934	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,500,606	1,500,606	0
貸付金・出資金等への財源投入			68,443,009	△ 68,443,009	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,230,927	△ 66,867,506	78,098,433	
減価償却による財源増		△ 27,937,342	△ 64,662,849	92,600,191	
地方債償還等に伴う財源振替			57,577,118	△ 57,577,118	
資産評価替えによる変動額	△ 3,917,049				△ 3,917,049
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,920,227,340	741,035,404	1,767,228,331	△ 594,960,849	6,924,454

純資産変動計算書（H26年度普通会計）

期首純資産残高：　1兆9，440億円
期末純資産残高：　1兆9，202億円
差　　額　　：　　△238億円

県全体の純資産が今会計年度中に238億円減少しています。
純資産全体で見ると、地方税や地方交付税、国庫補助金などによる収入額が、資産形成につながらない経常行政コストや災害復旧などに要した経費が上回っています。

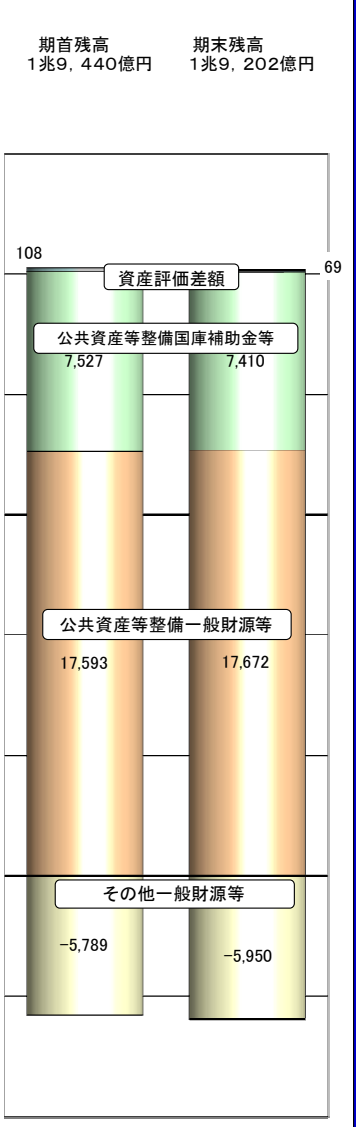
【公共資産等整備国補助金等】
期首純資産残高：　7，527億円
期末純資産残高：　7，410億円
差　　額　　：　△117億円
公共資産等整備のために受け入れた国庫補助額と、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額がの差引です。

【公共資産等整備一般財源等】
期首純資産残高：　1兆7，593億円
期末純資産残高：　1兆7，672億円
差　　額　　：　　79億円
地方債の償還や退職手当引当金の必要額の減少により、バランスシート上では負債が減り純資産が増加します。この額が、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額を上回ったことなどが要因で、プラスとなっています。

【その他一般財源等】
期首純資産残高：　△5，789億円
期末純資産残高：　△5，950億円
差　　額　　：　△161億円
その他一般財源がマイナスとなっている場合は、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表しています。
これは資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためで、この差額が増加することは将来の財政運営の硬直化につながることになります。

【資産評価差額】
売却可能資産として整理されたものの、取得価額と売却見込額の差です。

【純資産の変動】



純資産変動計算書（N/W/M）の作成方法

純資産変動計算書について

これまで作成してきた総務省方式によるバランスシートの資産の部は「正味資産」であり、その内訳は「国庫支出金」と「一般財源等」に区分されていました。

総務省方式改訂モデルでの資産の部は「純資産」とされ、その内訳は「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の４つの区分に変更され、従来よりも資産の内訳がより詳しく示されることとなりました。

バランスシート上の純資産について、期首（前年度末時点）と、期末（今年度末時点）の資産について、それぞれの区分ごとの増減を表したものが、純資産変動計算書となっています。

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

２　基準日

会計年度の最終日を基準日として１年間の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３　分類

「純資産合計」と、その内訳を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」の４つに分類して、区分ごとに「期首純資産残高」「会計期間中の増減」「期末純資産残高」を整理しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［純資産合計］

期首純資産残高は、前年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

期末純資産残高は、今年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストや臨時損益である災害復旧事業費は支出ですのでマイナスで、地方税や地方交付税、国補助金は収入ですのでプラスで計上しています。「期首残高」±「会計期間中の増減」＝「期末残高」となります。

［公共資産等整備国補助金等］

純資産のうち公共資産等を整備するために受け入れた補助金額を計上しています。期首残高に会計期間中の受け入れをプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収によるものをマイナスで計上しています。

［公共資産等整備一般財源等］

純資産のうち公共資産等を整備するために投入した一般財源を計上しています。期首残高に会計期間中の公共資産整備や貸付け、また地方債償還額をプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収、公共資産の処分による収入をマイナスで計上しています。

［その他一般財源等］

純資産のうち公共資産等の整備以外に投入した一般財源を計上しています。公共資産整備に要した財源との科目振替も整理されています。

［資産評価差額］

売却可能資産を計上する際、バランスシートの有形固定資産計上額から控除した額と売却可能額の差額を計上しています。

資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	171,771,190
物件費	18,664,551
社会保障給付	20,258,864
補助金等	111,104,470
支払利息	12,051,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,077,304
その他支出	4,706,263
支出合計	341,634,482
地方税	138,309,905
地方交付税	168,773,412
国補助金等	43,568,018
使用料・手数料	5,901,209
分担金・負担金・寄附金	2,398,902
諸収入	7,104,459
地方債発行額	44,975,000
基金取崩額	22,091,475
その他収入	23,187,105
収入合計	456,309,485
経常的収支額	114,675,003

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,958,627
公共資産整備補助金等支出	24,875,626
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,289,801
支出合計	103,124,054
国補助金等	29,263,520
地方債発行額	36,030,000
基金取崩額	0
その他収入	10,188,854
収入合計	75,482,374
公共資産整備収支額	△ 27,641,680

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,320
貸付金	64,703,666
基金積立額	13,934,931
定額運用基金への繰出支出	13,764
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	78,645,343
支出合計	157,315,024
国補助金等	2,249,695
貸付金回収額	64,908,474
基金取崩額	497,818
地方債発行額	20,500
公共資産等売却収入	2,412,150
その他収入	313,769
収入合計	70,402,406
投資・財務的収支額	△ 86,912,618

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	120,705
期首歳計現金残高	15,342,101
期末歳計現金残高	15,462,806 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は35,568千円です。

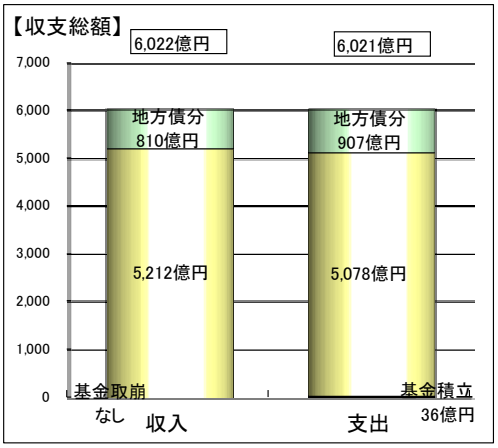
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		602,194,265	千円
地方債発行額	△	81,025,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	602,073,560	
地方債元利償還額		90,661,615	
財政調整基金等積立額		3,627,303	
基礎的財政収支		13,384,123	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
（〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円）があります。

資金収支計算書の概要（H26年度普通会計）

収　　入　　総　　額　：　6，022億円
支　　出　　総　　額　：　6，021億円
当年度歳計現金増減額　：　　1億円
※増減額はバランスシート上の項目「歳計現金」と連動しており、今年度は1億円分増加しています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

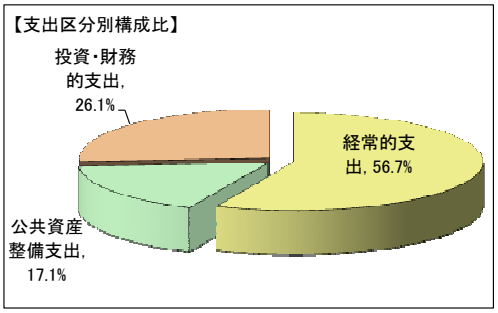
基礎的財政収支とは、歳入額から公債発行収入を除いた額と、歳出額から公債費の元利償還額等を除いた額のバランスを見るものです。

歳入
（収入総額6，022億円）－（地方債発行額810億円）
－（財政調整基金等取崩額　0億円）＝5，212億円

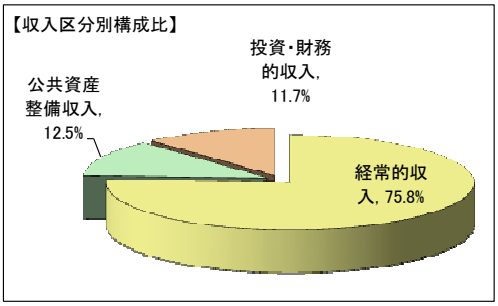
歳出
（支出総額6，021億円）－（地方債元利償還額907億円）
－（財政調整基金等積立額36億円）＝5，078億円

基礎的財政収支＝134億円の黒字となっています。

【支出区分別構成比】



【収入区分別構成比】



資金収支計算書は「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で作成することとされています。

それぞれの収支差額は
○経常的収支　　1，147億円
○公共資産整備収支　　△276億円
○投資・財務的収支　　△869億円
となっていますが、実際の収支は区分ごとに行うわけではありませんので、マイナスになっている収支は、プラスの収支分でまかなわれています。

資金収支計算書（C/F）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

２　基準日

会計年度の最終日を基準日として１年間の現金の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３　分類

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つに分類して、区分ごとに収入と支出を整理しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［経常的収支の部］

１　支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息など、後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない収支を計上しています。

２　収入

地方税、地方交付税、国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入などを計上しています。

地方債については、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に計上された額を除いて計上しています。

［公共資産整備収支の部］

１　支出

普通建設事業費の決算額のうち本県で行ったもの、公共資産整備のために支出した補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出に分類して計上しています。

２　収入

普通建設事業費の財源を「国庫補助金等」「地方債発行額」「その他収入」に分類して計上しています。

［投資・財務的収支の部］

１　支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などを計上しています

２　収入

投資等の財源を国庫補助金等、貸付金回収額、地方債発行額、公共資産等売却収入などに分類して計上しています。

普通会計財務書類を活用した財務分析

作成した財務書類を活用した財務分析を行いました。

分析方法及び、それぞれの指標の「平均的な値」は、「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい刊）」で紹介されているものを使用しております。

本県の過去の状況との比較が可能なように前年度数値も示しています。

１．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

○社会資本形成の過去及び現世代負担率（％）＝純資産÷公共資産合計×100

	（純資産）		（公共資産）			
本県の数値	1,920,227,340	÷	2,873,545,895	×100	＝	66.8%
（前年度数値	1,944,010,221	÷	2,895,594,093	×100	＝	67.1%　）
（平均的な値						50%～90%　）

解説：
率が高いほど将来世代の負担が低いことを表しています。
本県の場合は約３分の１が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

○社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	（地方債残高）		（公共資産）			
本県の数値	1,043,043,486	÷	2,873,545,895	×100	＝	36.3%
（前年度数値	1,040,663,329	÷	2,895,594,093	×100	＝	35.9%　）
（平均的な値						15%～40%　）

解説：
率が低いほど将来世代が負担する公債費が少ないことを表しています。
上記指標と同様に、本県の場合は約３分の１が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
１６年度以降、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ない状況が続いています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

２．歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（資金収支計算書収入総額 + 期首歳計現金残高）

	（資産合計）		（歳入総額）		
本県の数値	3,153,184,082	÷	617,536,366	＝	5.1
（前年度数値	3,182,719,924	÷	630,793,132	＝	5.0 ）
（平均的な値					3.0～7.0 ）

解説：　形成されたストックである資産には、何年分の歳入が充当されているかを表しています。

本県の資産は５．３年分の歳入に相当しており、前年度とほぼ同様の数値となっています。

平均的な数値の範囲内での推移となっています。

３．資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

○資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

	（減価償却累計額）		（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）			
本県の数値	2,082,352,899	÷	4,203,210,732	×100	＝	49.5%
（前年度数値	1,989,892,506	÷	4,137,923,748	×100	＝	48.1% ）
（平均的な値						35%～50% ）

解説：　数値が高いほど老朽化率が進んでいることを表しています。

昨年度に比べて新たに固定資産を整備するために投入した額よりも、過去に整備した有形固定資産の償却額が上回っているため老朽化率が進んでいますが、平均的な値の範囲内での推移となっています。

４．受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益（受益者負担の金額＝使用料・手数料、分担金・負担金など）と経常行政コスト（人件費、物件費、減価償却費など）の割合です。

○受益者負担比率（%）＝経常収益÷経常行政コスト×100

	（経常収益）		（経常行政コスト）			
本県の数値	10,305,272	÷	452,107,277	×100	＝	2.3%
（前年度数値	9,100,664	÷	435,463,083	×100	＝	2.1%
（平均的な値						2%～8%）

解説：本県の場合約2%となっており、これ以外の財源は地方税や地方交付税等収入を充てていることになります。

平均的な値の範囲内にあります。

５．行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産とのバランスを見るための比率です。

○行政コスト対公共資産比率（%）＝経常行政コスト÷公共資産×100

	（経常行政コスト）		（公共資産）			
本県の数値	452,107,277	÷	2,873,545,895	×100	＝	15.7%
（前年度数値	435,463,083	÷	2,895,594,093	×100	＝	15.0%
（平均的な値						10%～30%）

解説：資産を活用するためにどれだけのコストがかかるのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表します。

平均的な値の範囲内での推移となっています。

６．県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たりに置きなおしてみると、資産は2,211千円、そのうち有形固定資産は2,000千円となっており、一方負債は864千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は731千円となっています。

平成27年1月1日現在住民基本台帳人口： 1,426,367人

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		675	
①生活インフラ・国土保全	1,650			(2) 長期未払金			
②教育	85			①物件の購入等	0		
③福祉	8			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	4			③その他	0		
⑤産業振興	207			長期未払金計		0	
⑥警察	21			(3) 退職手当引当金		116	
⑦総務	26			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		2,000		固定負債合計			791
(2) 売却可能資産		15					
公共資産合計			2,015	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		56	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	74			(4) 翌年度支払予定退職手当		9	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		8	
投資及び出資金計		74		流動負債合計			73
(2) 貸付金		31					
(3) 基金等				負　債　合　計			864
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	29						
③土地開発基金	5			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	15			1　公共資産等整備国補助金等			520
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		49		2　公共資産等整備一般財源等			1,239
(4) 長期延滞債権		3					
(5) 回収不能見込額		△ 1		3　その他一般財源等			△ 417
投資等合計			156				
				4　資産評価差額			5
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			1,346
①財政調整基金	18						
②減債基金	10						
③歳計現金	11						
現金預金計		39					
(2) 未収金							
①地方税	1						
②その他	0						
③回収不能見込額	△ 0						
未収金計		1					
流動資産合計			40				
資　産　合　計			2,211	負債・純資産合計			2,211

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

７．百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置きなおしてみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は90.4%となっています。また、負債と純資産合計に占める負債の割合は39.2%、固定・流動を合せた地方債の割合は33.1%となっています。

（単位：%）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		30.5	
①生活インフラ・国土保全	74.6			(2) 長期未払金			
②教育	3.8			①物件の購入等	0.0		
③福祉	0.3			②債務保証又は損失補償	0.0		
④環境衛生	0.2			③その他	0.0		
⑤産業振興	9.3			長期未払金計		0.0	
⑥警察	1.0			(3) 退職手当引当金		5.3	
⑦総務	1.2			(4) 損失補償等引当金		0.0	
有形固定資産合計		90.4		固定負債合計			35.8
(2) 売却可能資産		0.7					
公共資産合計			91.1	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2.6	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0.0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0.0	
①投資及び出資金	3.3			(4) 翌年度支払予定退職手当		0.4	
②投資損失引当金	0.0			(5) 賞与引当金		0.4	
投資及び出資金計		3.3		流動負債合計			3.4
(2) 貸付金		1.4					
(3) 基金等				負　債　合　計			39.2
①退職手当目的基金	0.0						
②その他特定目的基金	1.3						
③土地開発基金	0.2			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0.7			1　公共資産等整備国補助金等			23.5
⑤退職手当組合積立金	0.0						
基金等計		2.2		2　公共資産等整備一般財源等			56.0
(4) 長期延滞債権		0.2					
(5) 回収不能見込額		0.0		3　その他一般財源等			△ 18.9
投資等合計			7.1				
				4　資産評価差額			0.2
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			60.8
①財政調整基金	0.8						
②減債基金	0.5						
③歳計現金	0.5						
現金預金計		1.8					
(2) 未収金							
①地方税	0.0						
②その他	0.0						
③回収不能見込額	0.0						
未収金計		0.0					
流動資産合計			1.8				
資　産　合　計			100.0	負債・純資産合計			100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

8. 前年度との比較（バランスシート、行政コスト計算書）

【バランスシート　前年度との比較】

公共資産は投資額よりも減価償却額が大きかったため、マイナスとなっています。

投資等では国経済対策等による基金等の額が大幅に減少したため資産減となっています。

流動資産については、将来負担に備えて財政調整基金等の積み増しを行ったため増加しています。

負債は退職手当の支給水準引き下げによる固定負債の減などにより減少しています。

資産総額は295億円の減となっており、負債も57億円減少したことから純資産は238億円減少しています。

【バランスシート】　（単位：億円）

	H26		H25		増減額
資産の部					
1. 公共資産					
(1)事業用資産	28,526	(90.5%)	28,716	(90.2%)	△ 190
(2)売却可能資産	209	(0.7%)	240	(0.8%)	△ 30
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,048	(3.3%)	1,035	(3.3%)	12
(2)貸付金	435	(1.4%)	439	(1.4%)	△ 4
(3)基金等	705	(2.2%)	828	(2.6%)	△ 123
(4)長期延滞債権等	38	(0.2%)	40	(0.1%)	△ 1
3. 流動資産					
(1)財政調整基金等	406	(1.3%)	366	(1.2%)	40
(2)歳計現金	155	(0.5%)	153	(0.5%)	1
(3)未収金	9	(0.0%)	10	(0.0%)	△ 1
資産合計	31,532		31,827		△ 295
負債の部					
1. 固定負債					
(1)地方債	9,626	(78.1%)	9,620	(77.7%)	5
(2)退職手当引当金	1,657	(13.4%)	1,725	(13.9%)	△ 68
(3)その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
2. 流動負債					
(1)翌年度償還地方債	805	(6.5%)	785	(6.3%)	19
(2)翌年度支払予定退職手当	129	(1.0%)	145	(1.2%)	△ 17
(3)その他	113	(0.9%)	110	(0.9%)	4
負債合計	12,330		12,386		△ 57
純資産の部					
純資産合計	19,202		19,440		△ 238
負債及び純資産合計	31,532		31,827		△ 295

【行政コスト計算書　前年度との比較】

臨時的給与削減措置の終了などにより、人に係る経費は増加しています。

物にかかる経費、社会保障給付や補助金などの移転支出的な経費ともに増加しています。

その他コストは、公債費支払利息などが減ったため、減少しています。

経常費用、経常収益ともに増加していますが、経常費用の増加額が大きいため純経常行政コストは154億円増加しています。

【行政コスト計算書】　（単位：億円）

	H26		H25		増減額
経常費用	4,521		4,355		166
1. 人にかかる経費					
(1)人件費	1,479	(32.7%)	1,427	(32.8%)	52
(2)退職手当引当金繰入等	157	(3.5%)	133	(3.1%)	24
2. 物にかかる経費					
(1)物件費	187	(4.1%)	187	(4.3%)	△ 0
(2)維持補修費等	31	(0.7%)	28	(0.6%)	1
(3)減価償却費	926	(20.5%)	921	(21.2%)	5
3. 移転支出的な経費					
(1)社会保障給付等	203	(4.5%)	196	(4.5%)	8
(2)補助金等	1,361	(30.1%)	1,270	(29.1%)	90
(3)他会計等への支出	54	(1.2%)	59	(1.4%)	△ 5
4. その他コスト					
(1)公債費（利払）等	125	(2.8%)	133	(3.1%)	△ 10
経常収益	103		91		12
1. 使用料・手数料	59	(57.3%)	46	(51.0%)	13
2. 分担金・負担金・寄附金	44	(42.7%)	46	(49.0%)	△ 1
純経常行政コスト（経常費用 － 経常収益）	4,418		4,264		154

○附属書類

有形固定資産明細表（平成26年度）

（単位：千円）

			取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
①生活インフラ・国土保全			3,584,572,996	1,231,277,889	2,353,295,107
	道路		2,097,315,188	664,128,118	1,433,187,070
	橋りょう		139,073,240	30,248,980	108,824,260
	河川		417,004,969	153,753,378	263,251,591
	砂防		390,991,323	140,015,472	250,975,851
	海岸保全		121,834,268	79,166,771	42,667,497
	港湾		191,181,368	86,769,422	104,411,946
	都市計画		171,661,558	48,616,941	123,044,617
		街路	116,340,977	15,258,314	101,082,663
		都市下水路	0	0	0
		区画整理	12,516	9,816	2,700
		公園	55,308,065	33,348,811	21,959,254
		その他	0	0	0
	住宅		51,780,613	25,554,155	26,226,458
	空港		3,351,998	2,740,469	611,529
	その他		378,471	284,183	94,288
②教育			202,143,924	81,103,951	121,039,973
	小学校		0	0	0
	中学校		0	0	0
	高等学校		102,107,637	41,041,413	61,066,224
	幼稚園		0	0	0
	特殊学校		13,360,415	4,857,636	8,502,779
	大学		534,346	140,372	393,974
	各種学校		0	0	0
	社会教育		54,787,005	22,107,418	32,679,587
	その他		31,354,521	12,957,112	18,397,409
③福祉			31,728,354	20,944,268	10,784,086
	保育所		0	0	0
	その他		31,728,354	20,944,268	10,784,086
④環境衛生			22,132,094	16,867,801	5,264,293
	清掃費		35,279	30,178	5,101
		ごみ処理	27,662	23,624	4,038
		し尿処理	7,617	6,554	1,063
		その他	0	0	0
	環境衛生費		11,884,284	6,921,175	4,963,109
	その他		10,212,531	9,916,448	296,083
⑤産業振興			935,820,416	641,087,072	294,733,344
	労働		2,246,856	1,548,379	698,477
	農林水産業		901,441,254	618,001,157	283,440,097
		造林	9,004,662	6,531,959	2,472,703
		林道	49,851,751	17,413,803	32,437,948
		治山	180,201,325	102,582,926	77,618,399
		砂防	48,675	28,446	20,229
		漁港	53,347,118	21,396,854	31,950,264
		農業農村整備	490,116,741	383,686,286	106,430,455
		海岸保全	55,776,661	39,424,276	16,352,385
		その他	63,094,321	46,936,607	16,157,714
	商工		32,132,306	21,537,536	10,594,770
		国立公園等	615,174	506,013	109,161
		観光	400,181	334,940	65,241
		その他	31,116,951	20,696,583	10,420,368
⑥警察			87,116,371	56,666,182	30,450,189
⑦総務			79,095,999	42,055,319	37,040,680
	庁舎等		56,233,698	27,325,623	28,908,075
	その他		22,862,301	14,729,696	8,132,605
合計			4,942,610,154	2,090,002,482	2,852,607,672

主な施設の状況（平成26年度）

（単位：千円）

名　　称　　等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
①生活インフラ・国土保全	県営住宅（牛渕団地）	S44～H13	4,385,747	2,400,853	1,984,894
	県営住宅（森松団地）	S47・48・50	1,546,259	1,519,847	26,412
	県営住宅（唐子団地）	S48～53	1,070,733	1,007,453	63,280
	県営住宅（中須賀団地）	S50・51・53	1,179,452	1,123,314	56,138
	県営住宅（溝辺団地）	S52～54	1,543,083	1,415,871	127,212
	県営住宅（宮の下団地）	S58・60	1,174,037	879,435	294,602
	県営住宅（三町団地）	S 63	1,027,346	667,784	359,562
	県営住宅（和泉団地）	H7・8	1,417,119	653,949	763,170
	県営住宅（石井団地）	H 15	1,024,193	281,655	742,538
	県営住宅（砥部団地）	H22～	2,148,390	118,386	2,030,004
	総合運動公園（昭和55年度以降整備分）	S55～	2,829,296	1,993,423	835,873
	動物園（昭和60年度以降整備分）	S60～	4,291,576	2,733,842	1,557,734
②教育	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	2,625,216	9,307,579
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,952,760	2,115,469
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	5,462,380	8,193,585
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	3,993,720	5,990,585
	美術館（新館）	H 10	8,073,623	2,583,552	5,490,071
③福祉	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,339,513	0
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,544,500	386,129
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	1,089,916	344,189
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	2,849,376	1,602,778
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	775,656	1,648,273
④環境	医療技術大学	S 62	3,071,759	3,071,759	0
⑤産業振興	農林水産研究所	S58～H3	2,664,478	2,522,080	142,398
	林業研究センター	H1・2・8	1,203,823	1,099,756	104,067
	水産研究センター栽培資源研究所	H2・11	3,665,296	3,515,511	149,785
	産業技術研究所	S56・H1	1,795,182	1,795,182	0
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,740,768	72,530
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	8,603,770	2,716,980
	産業情報センター	H 8	1,244,979	896,382	348,597
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	1,179,948	1,278,259
	繊維産業技術センター	H 25	1,247,239	49,890	1,197,349
⑥警察	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,715,466	0
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	3,131,841	0
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	852,777	269,295
	今治警察署庁舎	H25～26	1,527,755	55,049	1,472,706
⑦総務	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,738,700	1,288,800
	議事堂	S 56	2,594,300	1,712,238	882,062
	県民文化会館（本館）	S 60	16,850,500	16,850,500	0
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,759,350	1,759,335
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,412,568	1,658,218
	西条庁舎	H 9	3,120,695	1,061,038	2,059,657
	西条庁舎	H 9	3,120,695	1,061,038	2,059,657
	愛媛県オフサイトセンター	H 26	1,213,011	0	1,213,011

（注）1．昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。
2．取得価額には用地取得費を含みません。
3．減価償却は取得翌年度から行っています。

愛媛県全体の財務書類４表の概要

１　対象会計範囲

普通会計にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

・　電気事業会計
・　工業用水道事業会計
・　病院事業会計
・　港湾施設整備事業特別会計

２　作成方法

普通会計財務書類４表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

（１）電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。

（２）港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

（３）純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

バランスシート

資産合計　　3 兆 2,192 億円（対普通会計比率＝102.1%）
負債合計　　1 兆 2,996 億円（　　〃　　＝105.4%）
純資産合計　1 兆 9,196 億円（　　〃　　＝100.0%）

（県全体の「資産合計」よりも「負債合計」の方が対普通会計比率が高くなっています。これは、工業用水道事業会計、病院事業会計の資産に対する負債比率が普通会計の負債比率を上回っていることによるものです。）

社会資本形成の世代間負担比率（地方債による整備割合）は、次のとおりで、概ね普通会計と同程度となっています。

（単位：百万円、%）

		県全体	（参考：普通会計）
公共資産残高	A	2,945,058	2,873,546
地方債残高	B	1,104,133	1,043,043
地方債による整備割合	B／A	37.5	36.3

行政コスト計算書

経常行政コスト　4,934 億円（対普通会計比率＝109.1%）

経常収益　　539 億円（　　〃　　＝523.3%）

（県全体の「経常収益」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営企業会計では病院事業会計の料金収入などの事業収益を、経常収益として計算するためです。）

純資産変動計算書

期首純資産残高　1 兆 9,484 億円（対普通会計比率＝100.2%）

期末純資産残高　1 兆 9,196 億円（　　〃　　＝100.0%）

年度中の増減　　△288 億円（普通会計は△238 億円）

（今会計期間中に減少した県全体の純資産額が普通会計の減少額と比べて多額となっていますが、これは会計間の貸付等の相殺や修正によるものです。）

資金収支計算書

支出総額　　6,476 億円（対普通会計比率＝　107.6%）

収入総額　　6,391 億円（　　〃　　＝　106.1%）

当年度歳計現金増減額　　△85 億円（普通会計は＋1 億円）

（県全体の「資金収支」は 85 億円の赤字となっており、今年度は公営企業会計の収支がマイナスとなっています。）

愛媛県全体の貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	2,365,287,223			①普通会計地方債	962,552,939		
②教育	121,039,973			②公営事業地方債	57,073,039		
③福祉	10,784,086			地方債計		1,019,625,978	
④環境衛生	51,187,675			(2) 長期未払金		2,492,671	
⑤産業振興	307,393,133			(3) 引当金		178,694,109	
⑥警察	30,450,189			（うち退職手当等引当金）		176,234,666	
⑦総務	37,040,680			（うちその他の引当金）		2,459,443	
⑧収益事業	0			(4) その他		△ 15,859,743	
⑨その他	0			固定負債合計			1,184,953,015
有形固定資産合計		2,923,182,959					
(2) 無形固定資産		669,135		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		21,206,253		(1) 翌年度償還予定地方債		84,506,737	
公共資産合計			2,945,058,347	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
				(3) 未払金		4,482,683	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		12,865,673	
(1) 投資及び出資金		97,363,377		(5) 賞与引当金		12,402,368	
(2) 貸付金		20,968,560		(6) その他		385,230	
(3) 基金等		70,510,246		流動負債合計			114,642,691
(4) 長期延滞債権		4,739,861					
(5) その他		1,863,298		負債合計			1,299,595,706
(6) 回収不能見込額		△ 938,544					
投資等合計			194,506,798				
				[純資産の部]			
3 流動資産				1 公共資産等整備国県補助金等		755,905,898	
(1) 資金		28,020,902		2 公共資産等整備一般財源等		1,793,203,992	
(2) 未収金		7,914,680		3 その他一般財源等		△ 636,994,759	
(3) 販売用不動産		796,587		4 資産評価差額		7,453,481	
(4) その他		41,248,306					
(5) 回収不能見込額		△ 459,491		純資産合計			1,919,568,612
流動資産合計			77,520,984				
4 繰延勘定			2,078,189				
資産合計			3,219,164,318	負債及び純資産合計			3,219,164,318

愛媛県全体の行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	167,861,661	34.0%	6,772,635	96,287,931	2,773,656	23,267,657	10,480,012	20,777,040	6,676,218	826,512			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	4,892,918	1.0%	674,172	628,917	410,049	1,091,382	1,291,345	△ 313,906	981,535	129,425			0
	（3）賞与引当金繰入額	12,390,410	2.5%	406,626	7,519,378	228,890	1,334,994	717,842	1,514,569	547,895	120,216			0
	小　計	185,144,989	37.5%	7,853,433	104,436,226	3,412,595	25,694,033	12,489,199	21,977,703	8,205,648	1,076,153			0
2	（1）物件費	36,497,161	7.4%	2,131,121	3,820,617	1,513,648	18,427,233	3,833,849	3,347,129	3,298,561	85,349			39,654
	（2）維持補修費	3,652,810	0.7%	2,679,589	267,082	0	261,985	105,017	296,633	42,504	0			
	（3）減価償却費	96,422,225	19.5%	60,471,987	3,798,575	881,229	3,302,277	24,079,421	2,254,150	1,601,833	32,753			
	小　計	136,572,196	27.7%	65,282,697	7,886,274	2,394,877	21,991,495	28,018,287	5,897,912	4,942,898	118,102	0		39,654
3	（1）社会保障給付	20,348,864	4.1%		0	17,912,537	2,436,327							
	（2）補助金等	107,530,272	21.8%	543,443	11,128,728	61,060,722	△ 1,252,085	10,505,465	158,648	6,677,471	165,082			18,542,798
	（3）他会計等への支出額	5,367,105	1.1%	0	0	0	5,367,105	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	24,852,370	5.0%	11,803,797	0	995,573	1,926,142	9,191,679	0	935,179	0			0
	小　計	158,098,611	32.0%	12,347,240	11,128,728	79,968,832	8,477,489	19,697,144	158,648	7,612,650	165,082			18,542,798
4	（1）支払利息	12,895,996	2.6%									12,895,996		
	（2）回収不能見込計上額	396,455	0.1%										396,455	
	（3）その他行政コスト	252,570	0.1%	△ 36,834	0	0	0	0	0	0	0			289,404
	小　計	13,545,021	2.7%	△ 36,834	0	0	0	0	0	0	0	12,895,996	396,455	289,404
経常行政コスト a		493,360,817		85,446,536	123,451,228	85,776,304	56,163,017	60,204,630	28,034,263	20,761,196	1,359,337	12,895,996	396,455	18,871,856
（構成比率）				17.3%	25.0%	17.4%	11.4%	12.2%	5.7%	4.2%	0.3%	2.6%	0.1%	3.8%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	5,798,963		713,203	1,214,165	430,530	90,908	52,106	1,541,613	289,331	0	0		0	1,467,107
2 分担金・負担金・寄附金	4,366,518		3,040,625	1,050	734,308	6,915	565,392	0	16,070	0	0		0	2,158
3 保険料	0				0									
4 事業収益	40,709,496		2,994,095	0	0	36,175,876	1,539,525	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	917,428		39,774	0	0	784,985	92,669	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	2,132,139		3,622	0	0	2,105,254	23,263	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	53,924,544		6,791,319	1,215,215	1,164,838	39,163,938	2,272,955	1,541,613	305,401	0	0		0	1,469,265
b／a	10.9%		7.9%	1.0%	1.4%	69.7%	3.8%	5.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	439,436,273		78,655,217	122,236,013	84,611,466	16,999,079	57,931,675	26,492,650	20,455,795	1,359,337	12,895,996	396,455	18,871,856	△ 1,469,265

愛媛県全体の純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,948,350,845	775,968,802	1,753,240,387	0	△ 592,459,873	11,601,529
純経常行政コスト	△ 439,436,273				△ 439,436,273	
一般財源						
地方税	138,254,033				138,254,033	
地方交付税	168,773,412				168,773,412	
その他行政コスト充当財源	40,537,230				40,537,230	
補助金等受入	75,081,233	27,476,388			47,604,845	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,622,903				△ 1,622,903	
公共資産除売却損益	911,544				911,544	
投資損失	1,624				1,624	
収益事業純損失	△ 10,018,252				△ 10,018,252	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			27,158,494		△ 27,158,494	
公共資産処分による財源増		△ 477	△ 1,498,616		1,499,093	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	68,443,009		△ 68,443,009	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,230,927	△ 66,867,506		78,098,433	0
減価償却による財源増		△ 27,937,342	△ 64,594,013		92,531,355	0
地方債償還等に伴う財源振替			57,577,118		△ 57,577,118	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,918,783					△ 3,918,783
無償受贈資産受入	42,920					42,920
その他	2,611,982	△ 8,370,546	19,745,119	0	△ 8,490,406	△ 272,185
期末純資産残高	1,919,568,612	755,905,898	1,793,203,992	0	△ 636,994,759	7,453,481

愛媛県全体の資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	193,240,630
物件費	36,356,715
社会保障給付	20,258,864
補助金等	111,104,470
支払利息	12,895,996
その他支出	5,975,935
支出合計	379,832,610
地方税	138,309,905
地方交付税	168,773,412
国県補助金等	39,782,966
使用料・手数料	5,799,199
分担金・負担金・寄附金	2,361,121
保険料	0
事業収入	39,974,739
諸収入	7,121,315
地方債発行額	44,975,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	22,091,475
その他収入	24,196,787
収入合計	493,385,919
経常的収支額	113,553,309

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,839,225
公共資産整備補助金等支出	24,875,626
支出合計	106,714,851
国県補助金等	27,941,261
地方債発行額	37,922,000
長期借入金借入額	252,038
基金取崩額	0
その他収入	10,243,646
収入合計	76,358,945
公共資産整備収支額	△ 30,355,906

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33,170
貸付金	64,955,704
基金積立額	13,934,931
定額運用基金への繰出支出	13,764
地方債償還額	82,446,118
長期借入金返済額	326,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 634,901
支出合計	161,074,786
国県補助金等	2,249,695
貸付金回収額	60,908,474
基金取崩額	497,818
地方債発行額	20,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,413,255
その他収入	3,313,769
収入合計	69,403,511
投資・財務的収支額	△ 91,671,275

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 8,473,872
期首資金残高	30,599,492
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	22,125,620

連結財務書類４表の概要

１．連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計【電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計】）及び本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの５０％以上を出資している法人等とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名　　称	資本金等(千円)	出資割合	業務の内容	備　　考
（地方三公社）				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
（出資法人）				
(公財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(一財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)えひめ産業振興財団	900,000	36.4%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(公財)えひめ農林漁業振興機構	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(公財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(公財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(公財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(公財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	

(社福)愛媛県社会福祉事業団	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営の受託及び、県から移譲された施設の運営	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・エー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
（地方独立行政法人）				
(公)愛媛県立医療技術大学	2,206,179	100.0%	愛媛県立医療技術大学の設置運営	

なお、県の出資割合が２５％を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県園芸振興基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

２．会計処理の相違

（１）会計基準

①普通会計及び公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計）

総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された様式に基づき決算統計データ等を基にして作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて、社会福祉法人については社会福祉法人会計基準に基づいて、それぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

⑤地方独立行政法人

独立行政法人については地方独立行政法人会計基準に基づいて作成され、県議会への報告等がなされている貸借対照表を用いています。

（２）有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された耐用年数に基づき、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

（３）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

３．出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。（相殺消去等欄）

４．債務負担行為明細書

				債務負担行為設定額	左の内訳		
					①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの
(1)連結対象	第三セクター	民法法人	(公財)えひめ産業振興財団				
			(公財)えひめ農林漁業振興機構	112,990		112,990	
			（小計）	112,990		112,990	
		（合計）		112,990		112,990	
	（1）の合計			112,990		112,990	
(2)連結対象外の出資法人				57,711		57,711	
(3)上記以外に係るもの				14,907,850	10,273,925	1.183	4,632,742
合計 （1）＋(2)＋(3)				15,078,551	10,273,925	171,884	4,632,742

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,368,593,648			①普通会計地方債	962,552,939		
②教育	121,208,392			②公営事業地方債	57,073,039		
③福祉	10,934,620			地方公共団体計		1,019,625,978	
④環境衛生	53,766,211			(2) 関係団体			
⑤産業振興	311,382,794			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥警察	30,450,189			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	37,058,817			③第三セクター等長期借入金	3,157,497		
⑧収益事業	0			関係団体計		3,157,497	
⑨その他	22,221			(3) 長期未払金		2,494,861	
有形固定資産合計		2,933,416,892		(4) 引当金		179,705,023	
(2) 無形固定資産		698,983		（うち退職手当等引当金）		177,227,742	
(3) 売却可能資産		21,206,675		（うちその他の引当金）		2,477,281	
公共資産合計			2,955,322,550	(5) その他		△ 14,938,743	
				固定負債合計			1,190,044,616
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		90,888,164		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		10,387,659		①地方公共団体	84,176,191		
(3) 基金等		98,032,507		②関係団体	598,161		
(4) 長期延滞債権		4,740,472		翌年度償還予定額計		84,774,352	
(5) その他		1,950,211		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		1,754,078	
(6) 回収不能見込額		△ 946,704		(3) 未払金		5,881,217	
投資等合計			205,052,309	(4) 翌年度支払予定退職手当		13,005,996	
				(5) 賞与引当金		12,568,299	
				(6) その他		582,758	
3 流動資産				流動負債合計			118,566,700
(1) 資金		34,243,894					
(2) 未収金		8,527,428		負債合計			1,308,611,316
(3) 販売用不動産		872,381					
(4) その他		41,453,312		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 501,989		1 公共資産等整備国県補助金等		759,285,150	
流動資産合計			84,595,026	2 公共資産等整備一般財源等		1,810,644,455	
				3 他団体及び民間出資分		7,557,107	
				4 その他一般財源等		△ 646,482,835	
4 繰延勘定			2,078,189	5 資産評価差額		7,432,881	
				純資産 合計			1,938,436,758
資産合計			3,247,048,074	負債及び純資産合計			3,247,048,074

連結行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	170,519,056	34.1%	7,248,187	96,989,390	3,581,459	23,287,345	10,683,237	20,777,040	7,125,886	826,512			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,951,810	1.0%	705,818	628,917	410,467	1,091,382	1,294,037	△ 313,906	1,005,671	129,425			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,314,023	2.5%	426,271	7,522,184	232,413	1,226,512	724,377	1,514,569	547,481	120,216			0
	小　計	187,784,889	37.6%	8,380,276	105,140,491	4,224,339	25,605,239	12,701,651	21,977,703	8,679,038	1,076,153			0
2	(1)物件費	37,668,670	7.5%	1,777,696	3,975,008	1,673,256	19,447,363	4,196,133	3,347,129	3,127,082	85,349			39,654
	(2)維持補修費	4,113,533	0.8%	2,732,445	272,276	20,099	517,204	151,174	296,633	123,702	0			
	(3)減価償却費	97,465,741	19.5%	60,766,326	3,892,351	983,445	3,630,582	24,292,267	2,254,150	1,613,867	32,753			
	小　計	139,247,944	27.8%	65,276,467	8,139,635	2,676,800	23,595,149	28,639,574	5,897,912	4,864,651	118,102	0		39,654
3	(1)社会保障給付	20,348,864	4.1%		0	17,912,537	2,436,327							
	(2)補助金等	107,314,499	21.5%	642,266	10,483,025	61,055,102	△ 1,219,112	10,750,698	158,648	6,735,992	165,082			18,542,798
	(3)他会計等への支出額	5,367,105	1.1%	0	0	0	5,367,105	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	24,852,370	5.0%	11,803,797	0	995,573	1,926,142	9,191,679	0	935,179	0			0
	小　計	157,882,838	31.6%	12,446,063	10,483,025	79,963,212	8,510,462	19,942,377	158,648	7,671,171	165,082			18,542,798
4	(1)支払利息	12,923,372	2.6%									12,923,372		
	(2)回収不能見込計上額	394,742	0.1%										394,742	
	(3)その他行政コスト	1,839,597	0.4%	1,476,134	525	4,255	5,239	61,146	0	2,894	0			289,404
	小　計	15,157,711	3.0%	1,476,134	525	4,255	5,239	61,146	0	2,894	0	12,923,372	394,742	289,404
経常行政コスト a		500,073,382		87,578,940	123,763,676	86,868,606	57,716,089	61,344,748	28,034,263	21,217,754	1,359,337	12,923,372	394,742	18,871,856
（構成比率）				17.5%	24.7%	17.4%	11.5%	12.3%	5.6%	4.2%	0.3%	2.6%	0.1%	3.8%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	5,868,951		713,203	1,215,098	499,585	90,908	52,106	1,541,613	289,331	0	0		0	1,467,107
2	分担金・負担金・寄附金	4,400,845		3,047,238	3,344	735,753	6,915	568,192	0	37,245	0	0		0	2,158
3	保険料	0				0									
4	事業収益	47,030,823		5,349,184	268,083	1,063,646	37,602,244	2,416,274	0	331,392	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	1,438,888		128,437	5,852	114,381	836,696	255,049	0	98,473	0			0	0
6	他会計補助金等	2,132,139		3,622	0	0	2,105,254	23,263	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		60,871,646		9,241,684	1,492,377	2,413,365	40,642,017	3,314,884	1,541,613	756,441	0	0		0	1,469,265
b／a		12.2%		10.6%	1.2%	2.8%	70.4%	5.4%	5.5%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b		439,201,736		78,337,256	122,271,299	84,455,241	17,074,072	58,029,864	26,492,650	20,461,313	1,359,337	12,923,372	394,742	18,871,856	△ 1,469,265

連結純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,967,047,069	779,447,057	1,771,218,076	7,557,107	△ 602,776,700	11,601,529
純経常行政コスト	△ 439,202,082				△ 439,202,082	
一般財源						
地方税	138,254,033				138,254,033	
地方交付税	168,773,412				168,773,412	
その他行政コスト充当財源	40,537,230				40,537,230	
補助金等受入	76,115,275	27,476,388			48,638,887	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,622,903				△ 1,622,903	
公共資産除売却損益	796,064				796,064	
投資損失	12,752				12,752	
収益事業純損失	△ 10,018,252				△ 10,018,252	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			28,466,378		△ 28,466,378	
公共資産処分による財源増		△ 477	△ 1,539,048		1,539,525	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	68,451,613		△ 68,451,613	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,230,927	△ 66,827,031		78,057,958	0
減価償却による財源増		△ 28,036,345	△ 65,527,735		93,564,080	
地方債償還等に伴う財源振替			57,577,118		△ 57,577,118	0
出資の受入・新規設立	△ 7,095			0	△ 7,095	
資産評価替えによる変動額	△ 3,939,383					△ 3,939,383
無償受贈資産受入	42,920					42,920
その他	1,647,718	△ 8,370,546	18,825,084	0	△ 8,534,635	△ 272,185
期末純資産残高	1,938,436,758	759,285,150	1,810,644,455	7,557,107	△ 646,482,835	7,432,881

連結資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	195,989,097
物件費	37,235,899
社会保障給付	20,258,864
補助金等	111,407,211
支払利息	12,923,388
その他支出	7,870,335
支出合計	385,684,794
地方税	138,309,905
地方交付税	168,773,412
国県補助金等	39,929,623
使用料・手数料	5,869,187
分担金・負担金・寄附金	2,394,191
保険料	0
事業収入	46,467,228
諸収入	7,371,716
地方債発行額	44,975,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	111,245
基金取崩額	22,091,475
その他収入	24,340,127
収入合計	500,633,109
経常的収支額	114,948,315

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,839,775
公共資産整備補助金等支出	24,867,834
地方独立行政法人公共資産整備支出	45,112
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	324,524
支出合計	107,077,245
国県補助金等	27,933,469
地方債発行額	37,922,000
長期借入金借入額	252,038
基金取崩額	299
その他収入	10,246,323
収入合計	76,354,129
公共資産整備収支額	△ 30,723,116

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33,151
貸付金	64,955,704
基金積立額	14,074,626
定額運用基金への繰出支出	13,764
地方債償還額	82,446,118
長期借入金返済額	765,452
短期借入金減少額	304,520
収益事業純支出	0
その他支出	△ 579,386
支出合計	162,013,949
国県補助金等	2,249,695
貸付金回収額	60,907,820
基金取崩額	546,942
地方債発行額	20,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,413,255
その他収入	3,308,873
収入合計	69,447,085
投資・財務的収支額	△ 92,566,864

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 8,341,665
期首資金残高	36,690,277
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,348,612

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体									地方三公社			第三セクター等					
	普通会計	公営事業会計（法適用）			公営事業会計（法非適用）		（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）	（公財）えひめ女性財団	（一財）愛媛県廃棄物処理センター	（公財）伊方原子力広報センター	（公財）えひめ産業振興財団	（公財）愛媛県国際交流協会	（公財）えひめ農林漁業振興機構
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A+B	C	(A+B+C) D			E						
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	2,353,295,107	11,055,815	0	0	987,063	12,042,878	2,365,337,985	(50,762)	2,365,287,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②教育	121,039,973	0	0	0	0	0	121,039,973	0	121,039,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	10,784,086	0	0	0	0	0	10,784,086	0	10,784,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	5,264,293	0	0	45,925,921	0	45,925,921	51,190,214	(2,539)	51,187,675	0	0	0	0	2,578,536	0	0	0	0
⑤産業振興	294,733,344	0	12,681,378	0	0	12,681,378	307,414,722	(21,589)	307,393,133	0	0	0	0	0	0	8,440	0	321
⑥警察	30,450,189	0	0	0	0	0	30,450,189	0	30,450,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	37,040,680	0	0	0	0	0	37,040,680	0	37,040,680	0	0	0	0	0	824	0	1,112	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	2,852,607,672	11,055,815	12,681,378	45,925,921	987,063	70,650,177	2,923,257,849	(74,890)	2,923,182,959	0	0	0	0	2,578,536	824	8,440	1,112	321
(2) 無形固定資産	0	981	663,014	5,140	0	669,135	669,135	0	669,135	1,325	128	1,453	375	0	0	1,886	642	138
(3) 売却可能資産	20,938,223	0	0	0	0	0	20,938,223	268,030	21,206,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	2,873,545,895	11,056,796	13,344,392	45,931,061	987,063	71,319,312	2,944,865,207	193,140	2,945,058,347	1,325	128	1,453	375	2,578,536	824	10,326	1,754	459
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	104,839,980	0	0	0	0	0	104,839,980	(7,476,603)	97,363,377	30,119	0	30,119	0	0	0	0	0	350
(2) 貸付金	43,515,143	4,519,966	0	0	0	4,519,966	48,035,109	(27,066,549)	20,968,560	0	0	0	0	0	0	0	0	67,196
(3) 基金等	70,510,246	0	0	0	0	0	70,510,246	0	70,510,246	0	0	0	1,022,937	10,000	9,025	15,138,539	1,526,780	1,347,959
(4) 長期延滞債権	4,736,152	0	0	0	0	0	4,736,152	3,709	4,739,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,863,298	1,863,298	1,863,298	0	1,863,298	0	11	11	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(938,544)	0	0	0	0	0	(938,544)	0	(938,544)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	222,662,977	4,519,966	0	0	1,863,298	6,383,264	229,046,241	(34,539,443)	194,506,798	30,119	11	30,130	1,022,937	10,000	9,025	15,138,539	1,526,780	1,415,505
3. 流動資産																		
(1) 資金	15,462,806	4,264,246	4,058,403	3,351,895	879,843	12,554,387	28,017,193	3,709	28,020,902	271,366	22,565	293,931	61,853	131,798	36,396	483,267	18,623	40,432
(2) 未収金	750,741	220,739	156,938	6,793,680	0	7,171,357	7,922,098	(7,418)	7,914,680	114,442	0	114,442	6,639	173,654	10,698	220,167	10,586	12,724
(3) 販売用不動産	0	0	796,587	0	0	796,587	796,587	0	796,587	0	0	0	0	0	0	0	0	75,794
(4) その他	40,783,228	184	63,338	401,556	0	465,078	41,248,306	0	41,248,306	1,779	0	1,779	0	0	0	81,374	152	5,764
(5) 回収不能見込額	(21,565)	0	(1,951)	(435,975)	0	(437,926)	(459,491)	0	(459,491)	0	0	0	0	0	0	(42,208)	0	0
流動資産合計	56,975,210	4,485,169	5,073,315	10,111,156	879,843	20,549,483	77,524,693	(3,709)	77,520,984	387,587	22,565	410,152	68,492	305,452	47,094	742,600	29,361	134,714
4. 繰延勘定	0	0	0	2,078,189	0	2,078,189	2,078,189	0	2,078,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	3,153,184,082	20,061,931	18,417,707	58,120,406	3,730,204	100,330,248	3,253,514,330	(34,350,012)	3,219,164,318	419,031	22,704	441,735	1,091,804	2,893,988	56,943	15,891,465	1,557,895	1,550,678
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	962,552,939	0	0	0	0	0	962,552,939	0	962,552,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	2,772,500	22,617,629	31,682,910	0	57,073,039	57,073,039	0	57,073,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	962,552,939	2,772,500	22,617,629	31,682,910	0	57,073,039	1,019,625,978	0	1,019,625,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	761,287	0	12,505,361	0	92,613
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	761,287	0	12,505,361	0	92,613
(3) 長期未払金	0	0	0	2,492,671	0	2,492,671	2,492,671	0	2,492,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	165,699,111	1,736,785	1,222,310	10,035,903	0	12,994,998	178,694,109	0	178,694,109	91,943	0	91,943	18,867	0	2,090	104,212	3,842	0
（うち 退職手当等引当金）	165,699,111	283,195	216,457	10,035,903	0	10,535,555	176,234,666	0	176,234,666	91,943	0	91,943	18,867	0	2,090	104,212	3,842	0
（うち その他の引当金）	0	1,453,590	1,005,853	0	0	2,459,443	2,459,443	0	2,459,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	256,349	10,950,457	0	11,206,806	11,206,806	(27,066,549)	(15,859,743)	0	0	0	0	0	0	32,560	0	299,806
（うち 他会計借入金）	0	0	0	10,158,000	0	10,158,000	10,158,000	(27,066,549)	(16,908,549)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,128,252,050	4,509,285	24,096,288	55,161,941	0	83,767,514	1,212,019,564	(27,066,549)	1,184,953,015	91,943	0	91,943	18,867	761,287	2,090	12,642,133	3,842	392,419
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	80,490,547	0	739,692	2,895,464	50,488	3,685,644	84,176,191	0	84,176,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	330,546	0	0	0	330,546	330,546	0	330,546	0	0	0	0	0	0	14,214	0	2,840
翌年度償還予定額計	80,490,547	330,546	739,692	2,895,464	50,488	4,016,190	84,506,737	0	84,506,737	0	0	0	0	0	0	14,214	0	2,840
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,643,000	0	111,078	0	0
(3) 未払金	0	367,695	75,291	4,039,697	0	4,482,683	4,482,683	0	4,482,683	7,549	0	7,549	20,255	329,047	8,822	188,726	906	16,874
(4) 翌年度支払予定退職手当	12,865,673	0	0	0	0	0	12,865,673	0	12,865,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	11,348,472	32,263	11,958	1,009,675	0	1,053,896	12,402,368	0	12,402,368	0	0	0	0	0	0	(1,489)	0	0
(6) その他	0	1,210,629	2,271,727	8,263,796	0	11,746,152	11,746,152	(11,360,922)	385,230	5,304	127	5,431	2,054	346	50	12,877	414	66
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	1,000	0	0	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	104,704,692	1,941,133	3,098,668	16,208,632	50,488	21,298,921	126,003,613	(11,360,922)	114,642,691	12,853	127	12,980	22,309	1,972,393	8,872	325,406	1,320	19,780
負 債 合 計	1,232,956,742	6,450,418	27,194,956	71,370,573	50,488	105,066,435	1,338,023,177	(38,427,471)	1,299,595,706	104,796	127	104,923	41,176	2,733,680	10,962	12,967,539	5,162	412,199
[純資産の部]																		
1. 公共資産等整備国県補助金等	741,035,404	44,203	811,612	2,653,757	0	3,509,572	744,544,976	11,360,922	755,905,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	1,767,228,331	11,012,593	12,532,780	7,055,763	2,851,128	33,452,264	1,800,680,595	(7,476,603)	1,793,203,992	31,444	10,139	41,583	1,023,312	2,588,536	9,849	15,148,865	1,528,534	1,415,964
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500	4,000	1,569,557	500,000	4,350
4. その他一般財源等	(594,960,849)	2,554,717	(22,121,641)	(23,295,574)	828,588	(42,033,910)	(636,994,759)	0	(636,994,759)	282,791	12,438	295,229	27,316	(2,435,728)	32,132	(13,794,496)	(475,801)	(281,835)
5. 資産評価差額	6,924,454	0	0	335,887	0	335,887	7,260,341	193,140	7,453,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,920,227,340	13,611,513	(8,777,249)	(13,250,167)	3,679,716	(4,736,187)	1,915,491,153	4,077,459	1,919,568,612	314,235	22,577	336,812	1,050,628	160,308	45,981	2,923,926	1,552,733	1,138,479
負債及び純資産合計	3,153,184,082	20,061,931	18,417,707	58,120,406	3,730,204	100,330,248	3,253,514,330	(34,350,012)	3,219,164,318	419,031	22,704	441,735	1,091,804	2,893,988	56,943	15,891,465	1,557,895	1,550,678

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等															
	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	公(財) 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	愛媛県立医療技術大学	（合計） F	（単純合計） D+E+F	（相殺消去等） G	純計 (D+E+F+G) H
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	0	4,635	0	0	0	0	0	2,780,931	0	432,318	88,541	0	3,306,425	2,368,593,648	0	2,368,593,648
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,374,598	2,374,598	123,414,571	(2,206,179)	121,208,392
③福祉	0	0	0	0	0	0	150,534	0	0	0	0	0	150,534	10,934,620	0	10,934,620
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,578,536	53,766,211	0	53,766,211
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	3,980,900	0	0	0	3,989,661	311,382,794	0	311,382,794
⑥警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,450,189	0	30,450,189
⑦総務	0	0	5,879	8,537	1,769	16	0	0	0	0	0	0	18,137	37,058,817	0	37,058,817
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	22,221	0	0	0	0	0	0	0	0	22,221	22,221	0	22,221
地方公共団体計	0	4,635	5,879	30,758	1,769	16	150,534	2,780,931	3,980,900	432,318	88,541	2,374,598	12,440,112	2,935,623,071	(2,206,179)	2,933,416,892
(2) 無形固定資産	0	210	75	524	146	202	0	4,787	17,501	387	1,136	386	28,395	698,983	0	698,983
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	422	0	0	0	0	0	0	0	422	21,206,675	0	21,206,675
公共資産合計	0	4,845	5,954	31,282	2,337	218	150,534	2,785,718	3,998,401	432,705	89,677	2,374,984	12,468,929	2,957,528,729	(2,206,179)	2,955,322,550
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	40	0	0	0	1,082	100,000	22,000	71,658	0	278,621	0	473,751	97,867,247	(6,979,083)	90,888,164
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,706	0	132,902	21,101,462	(10,713,803)	10,387,659
(3) 基金等	1,055,356	400,926	1,792,986	121,060	846,767	657,527	3,592,399	0	0	0	0	0	27,522,261	98,032,507	0	98,032,507
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,739,861	611	4,740,472
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	32,674	1,501	1,125	51,602	0	86,902	1,950,211	0	1,950,211
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(8,160)	0	(8,160)	(946,704)	0	(946,704)
投資等合計	1,055,356	400,966	1,792,986	121,060	846,767	658,609	3,692,399	54,674	73,159	1,125	387,769	0	28,207,656	222,744,584	(17,692,275)	205,052,309
3. 流動資産																
(1) 資金	39,488	77,760	174,159	114,200	321,855	9,501	989,955	1,972,696	446,362	222,075	235,788	292,589	5,668,797	33,983,630	260,264	34,243,894
(2) 未収金	239	1,212	2,373	48,954	1,997	0	158,395	94,187	16,336	0	253	156	758,570	8,787,692	(260,264)	8,527,428
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,794	872,381	0	872,381
(4) その他	0	5,448	26,845	0	78	0	630	25,356	30,382	10,895	14,791	1,512	203,227	41,453,312	0	41,453,312
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(290)	0	(42,498)	(501,989)	0	(501,989)
流動資産合計	39,727	84,420	203,377	163,154	323,930	9,501	1,148,980	2,092,239	493,080	232,970	250,542	294,257	6,663,890	84,595,026	0	84,595,026
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,078,189	0	2,078,189
資 産 合 計	1,095,083	490,231	2,002,317	315,496	1,173,034	668,328	4,991,913	4,932,631	4,564,640	666,800	727,988	2,669,241	47,340,475	3,266,946,528	(19,898,454)	3,247,048,074
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962,552,939	0	962,552,939
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,073,039	0	57,073,039
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,019,625,978	0	1,019,625,978
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	675,400	0	0	0	14,034,661	14,034,661	(10,877,164)	3,157,497
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	675,400	0	0	0	14,034,661	14,034,661	(10,877,164)	3,157,497
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,190	2,190	2,494,861	0	2,494,861
(4) 引当金	0	296,188	108,430	89,927	96,564	338	67,915	115,690	22,861	5,779	126,591	0	1,059,294	179,845,346	(140,323)	179,705,023
（うち 退職手当等引当金）	0	296,188	108,430	89,927	96,564	338	67,915	97,852	22,861	5,779	126,591	0	1,041,456	177,368,065	(140,323)	177,227,742
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	17,838	0	0	0	0	17,838	2,477,281	0	2,477,281
(5) その他	0	0	5,460	17,445	0	0	0	58,775	139,473	7,939	2,500	357,042	921,000	(14,938,743)	0	(14,938,743)
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(16,908,549)	0	(16,908,549)
固定負債合計	0	296,188	113,890	107,372	96,564	338	67,915	174,465	837,734	13,718	129,091	359,232	16,017,145	1,201,062,103	(11,017,487)	1,190,044,616
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,176,191	0	84,176,191
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	77,200	10,000	0	0	104,254	434,800	163,361	598,161
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	77,200	10,000	0	0	104,254	84,610,991	163,361	84,774,352
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,754,078	1,754,078	0	1,754,078
(3) 未払金	3,272	69,601	81,016	43,575	61,636	51	38,533	365,158	71,444	9,701	25,892	56,476	1,390,985	5,881,217	0	5,881,217
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,865,673	140,323	13,005,996
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	17,652	4,730	731	4,837	0	26,461	12,428,829	139,470	12,568,299
(6) その他	31	2,255	7,731	1,934	2,281	965	5,597	69,301	42,687	441	4,266	38,801	192,097	582,758	0	582,758
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
流動負債合計	3,303	71,856	88,747	45,509	63,917	1,016	44,130	452,111	196,061	20,873	34,995	95,277	3,467,875	118,123,546	443,154	118,566,700
負 債 合 計	3,303	368,044	202,637	152,881	160,481	1,354	112,045	626,576	1,033,795	34,591	164,086	454,509	19,485,020	1,319,185,649	(10,574,333)	1,308,611,316
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	0	0	0	0	3,379,252	0	0	0	0	0	3,379,252	759,285,150	0	759,285,150
2. 公共資産等整備一般財源等	1,055,357	405,811	1,798,940	152,342	849,104	658,827	463,681	2,840,392	4,071,560	433,830	477,446	2,374,984	37,297,334	1,830,542,909	(19,898,454)	1,810,644,455
3. 他団体及び民間出資分	651,130	0	317,300	0	250,203	300,000	0	825,000	2,491,000	344,000	293,067	0	7,557,107	7,557,107	0	7,557,107
4. その他一般財源等	(614,707)	(283,624)	(316,560)	10,273	(86,754)	(291,853)	1,036,935	640,663	(3,031,715)	(125,021)	(206,611)	(160,252)	(20,357,638)	(657,057,168)	10,574,333	(646,482,835)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(20,600)	0	0	(20,600)	7,432,881	0	7,432,881
純資産合計	1,091,780	122,187	1,799,680	162,615	1,012,553	666,974	4,879,868	4,306,055	3,530,845	632,209	563,902	2,214,732	27,855,455	1,947,760,879	(9,324,121)	1,938,436,758
負債及び純資産合計	1,095,083	490,231	2,002,317	315,496	1,173,034	668,328	4,991,913	4,932,631	4,564,640	666,800	727,988	2,669,241	47,340,475	3,266,946,528	(19,898,454)	3,247,048,074

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		公営企業会計										
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B			（A＋B＋C）			
	A						A＋B	C	D			E
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	83,815,665	1,746,892	0	0	10,492	1,757,384	85,573,049	△ 126,513	85,446,536	234,121	274	234,395
教育	123,451,228	0	0	0	0	0	123,451,228	0	123,451,228	0	0	0
福祉	85,776,304	0	0	0	0	0	85,776,304	0	85,776,304	0	0	0
環境衛生	18,644,448	0	0	41,092,767	0	41,092,767	59,737,215	△ 3,574,198	56,163,017	0	0	0
産業振興	59,234,090	0	1,058,006	0	0	1,058,006	60,292,096	△ 87,466	60,204,630	0	0	0
警察	28,034,263	0	0	0	0	0	28,034,263	0	28,034,263	0	0	0
総務	20,761,196	0	0	0	0	0	20,761,196	0	20,761,196	0	0	0
議会費	1,359,337	0	0	0	0	0	1,359,337	0	1,359,337	0	0	0
支払利息	12,051,840	97,729	150,941	595,957	1,660	846,287	12,898,127	△ 2,131	12,895,996	0	0	0
回収不能見込計上額	396,455	0	0	0	0	0	396,455	0	396,455	0	0	0
その他	18,582,452	150,694	5,457	133,253	0	289,404	18,871,856	0	18,871,856	0	0	0
行政コスト合計	452,107,277	1,995,315	1,214,404	41,821,977	12,152	45,043,848	497,151,125	△ 3,790,308	493,360,817	234,121	274	234,395
経常収益												
使用料・手数料	5,900,973	0	0	0	0	0	5,900,973	△ 102,010	5,798,963	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,404,299	75,466	0	0	0	75,466	4,479,765	△ 113,247	4,366,518	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,427,601	1,539,525	36,175,876	566,494	40,709,496	40,709,496	0	40,709,496	234,442	0	234,442
その他特定行政サービス収入	0	41,905	92,669	784,985	0	919,559	919,559	△ 2,131	917,428	1,122	11	1,133
他会計補助金等	0	3,622	23,263	5,679,452	0	5,706,337	5,706,337	△ 3,574,198	2,132,139	0	0	0
行政サービス収入合計	10,305,272	2,548,594	1,655,457	42,640,313	566,494	47,410,858	57,716,130	△ 3,791,586	53,924,544	235,564	11	235,575
（差引）純行政コスト	441,802,005	△ 553,279	△ 441,053	△ 818,336	△ 554,342	△ 2,367,010	439,434,995	1,278	439,436,273	△ 1,443	263	△ 1,180

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（一財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業振興機構	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	公(財) 愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	89,893	636,093	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	1,661,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	705,362	0	194,271	0	0	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	91,819	0	50,149	0	34,917	0	0	0	423,254	745,265	469,597
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	11,303	0	102	0	0	0	0	0	121	0
回収不能見込計上額	0	0	0	△ 1,713	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	91,819	1,672,857	50,149	703,751	34,917	194,271	89,893	636,093	423,254	745,386	469,597
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	20,000	0	1,175	2,800	0	6,613	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	75,728	1,426,368	27,285	262,530	4,199	20,164	33,832	619,509	396,626	745,873	461,522
その他特定行政サービス収入	18,059	51,711	39	257,160	23,383	20,463	58,212	9,798	23,311	66	6,436
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	93,787	1,478,079	47,324	519,690	28,757	43,427	92,044	635,920	419,937	745,939	467,958
（差引）純行政コスト	△ 1,968	194,778	2,825	184,061	6,160	150,844	△ 2,151	173	3,317	△ 553	1,639

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	D+E+F	G	(D+E+F+G) H
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	1,606,116	0	141,939	443,691	0	2,917,732	88,598,663	△ 1,019,723	87,578,940
教育	0	0	0	0	0	0	955,345	955,345	124,406,573	△ 642,897	123,763,676
福祉	0	1,358,409	0	0	0	0	0	1,358,409	87,134,713	△ 266,107	86,868,606
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	1,661,554	57,824,571	△ 108,482	57,716,089
産業振興	0	0	0	690,449	0	0	0	1,590,082	61,794,712	△ 449,964	61,344,748
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	28,034,263	0	28,034,263
総務	28,887	0	0	0	0	0	0	1,843,888	22,605,084	△ 1,387,330	21,217,754
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,359,337	0	1,359,337
支払利息	0	0	382	15,222	0	0	246	27,376	12,923,372	0	12,923,372
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,713	394,742	0	394,742
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	18,871,856	0	18,871,856
行政コスト合計	28,887	1,358,409	1,606,498	705,671	141,939	443,691	955,591	10,352,673	503,947,885	△ 3,874,503	500,073,382
経常収益											
使用料・手数料	0	69,055	0	0	0	0	933	69,988	5,868,951	0	5,868,951
分担金・負担金・寄附金	0	1,445	0	0	0	0	2,294	34,327	4,400,845	0	4,400,845
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,288	1,325,484	1,830,109	720,270	144,722	452,177	268,083	8,816,769	49,760,707	△ 2,729,884	47,030,823
その他特定行政サービス収入	27,179	114,381	17,801	5,364	613	1,106	5,852	640,934	1,559,495	△ 120,607	1,438,888
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	2,132,139	0	2,132,139
行政サービス収入合計	29,467	1,510,365	1,847,910	725,634	145,335	453,283	277,162	9,562,018	63,722,137	△ 2,850,491	60,871,646
（差引）純行政コスト	△ 580	△ 151,956	△ 241,412	△ 19,963	△ 3,396	△ 9,592	678,429	790,655	440,225,748	△ 1,024,012	439,201,736

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		（法適用）			（法非適用）							
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A＋B	C	（A＋B＋C）D			E
経常行政コスト												
人件費	147,914,135	473,738	192,888	19,311,885	0	19,978,511	167,892,646	△ 30,985	167,861,661	27,249	0	27,249
退職手当引当金繰入等	4,375,464	3,514	5,356	508,584	0	517,454	4,892,918	0	4,892,918	5,195	0	5,195
賞与引当金繰入等	11,348,472	0	0	1,009,675	0	1,009,675	12,358,147	32,263	12,390,410	0	0	0
物件費	18,664,551	490,444	360,022	17,156,946	3,621	18,011,033	36,675,584	△ 178,423	36,497,161	2,413	257	2,670
維持補修費	3,083,360	258,157	47,537	261,985	1,771	569,450	3,652,810	0	3,652,810	0	0	0
減価償却費	92,600,191	521,039	452,203	2,843,692	5,100	3,822,034	96,422,225	0	96,422,225	0	0	0
社会保障給付	20,348,864	0	0	0	0	0	20,348,864	0	20,348,864	0	0	0
補助金等	111,104,470	0	0	0	0	0	111,104,470	△ 3,574,198	107,530,272	16,016	0	16,016
他会計等への支出額	5,367,105	0	0	0	0	0	5,367,105	0	5,367,105	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	24,852,370	0	0	0	0	0	24,852,370	0	24,852,370	0	0	0
支払利息	12,051,840	97,729	150,941	595,957	1,660	846,287	12,898,127	△ 2,131	12,895,996	0	0	0
回収不能見込計上額	396,455	0	0	0	0	0	396,455	0	396,455	0	0	0
その他行政コスト	0	150,694	5,457	133,253	0	289,404	289,404	△ 36,834	252,570	183,248	17	183,265
行政コスト合計	452,107,277	1,995,315	1,214,404	41,821,977	12,152	45,043,848	497,151,125	△ 3,790,308	493,360,817	234,121	274	234,395
経常収益												
使用料・手数料	5,900,973	0	0	0	0	0	5,900,973	△ 102,010	5,798,963	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,404,299	75,466	0	0	0	75,466	4,479,765	△ 113,247	4,366,518	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,427,601	1,539,525	36,175,876	566,494	40,709,496	40,709,496	0	40,709,496	234,442	0	234,442
その他特定行政サービス収入	0	41,905	92,669	784,985	0	919,559	919,559	△ 2,131	917,428	1,122	11	1,133
他会計補助金等	0	3,622	23,263	5,679,452	0	5,706,337	5,706,337	△ 3,574,198	2,132,139	0	0	0
行政サービス収入合計	10,305,272	2,548,594	1,655,457	42,640,313	566,494	47,410,858	57,716,130	△ 3,791,586	53,924,544	235,564	11	235,575
（差引）純行政コスト	441,802,005	△ 553,279	△ 441,053	△ 818,336	△ 554,342	△ 2,367,010	439,434,995	1,278	439,436,273	△ 1,443	263	△ 1,180

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（一財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業振興機構	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
人件費	33,884	19,688	15,903	94,276	15,075	30,951	2,172	271,664	87,081	163,306	116,668
退職手当引当金繰入等	1,877	0	415	△ 722	873	0	0	5,597	9,111	8,767	3,007
賞与引当金繰入等	0	0	0	5,140	0	0	0	0	0	0	0
物件費	39,827	1,020,130	32,109	293,548	16,761	35,367	23,730	297,069	277,108	527,819	302,263
維持補修費	11,765	255,219	731	17,310	95	2,548	0	2,332	38,649	2,987	30,782
減価償却費	0	328,305	215	19,364	663	59	0	9,061	916	8,971	1,269
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	3,680	32,973	567	266,907	1,235	112,463	63,987	26,710	8,723	33,415	15,608
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	11,303	0	102	0	0	0	0	0	121	0
回収不能見込計上額	0	0	0	△ 1,713	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	786	5,239	209	9,539	215	12,883	4	23,660	1,666	0	0
行政コスト合計	91,819	1,672,857	50,149	703,751	34,917	194,271	89,893	636,093	423,254	745,386	469,597
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	20,000	0	1,175	2,800	0	6,613	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	75,728	1,426,368	27,285	262,530	4,199	20,164	33,832	619,509	396,626	745,873	461,522
その他特定行政サービス収入	18,059	51,711	39	257,160	23,383	20,463	58,212	9,798	23,311	66	6,436
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	93,787	1,478,079	47,324	519,690	28,757	43,427	92,044	635,920	419,937	745,939	467,958
（差引）純行政コスト	△ 1,968	194,778	2,825	184,061	6,160	150,844	△ 2,151	173	3,317	△ 553	1,639

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	D+E＋F	G	（D+E+F+G） H
経常行政コスト											
人件費	17,751	807,803	150,768	77,998	23,051	648	701,459	2,630,146	170,519,056	0	170,519,056
退職手当引当金繰入等	86	418	13,303	3,414	△ 314	7,865	0	53,697	4,951,810	0	4,951,810
賞与引当金繰入等	0	0	17,650	1,395	531	0	0	24,716	12,415,126	△ 101,103	12,314,023
物件費	10,952	421,446	269,494	280,191	12,446	868	154,391	4,015,519	40,515,350	△ 2,846,680	37,668,670
維持補修費	0	20,099	45,220	26,299	5,304	0	5,194	464,534	4,117,344	△ 3,811	4,113,533
減価償却費	0	102,216	239,396	193,423	35,782	10,100	93,776	1,043,516	97,465,741	0	97,465,741
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	20,348,864	0	20,348,864
補助金等	80	2,172	47,769	69,005	5,762	64	0	691,120	108,237,408	△ 922,909	107,314,499
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,367,105	0	5,367,105
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	24,852,370	0	24,852,370
支払利息	0	0	382	15,222	0	0	246	27,376	12,923,372	0	12,923,372
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,713	394,742	0	394,742
その他行政コスト	18	4,255	822,516	38,724	59,377	424,146	525	1,403,762	1,839,597	0	1,839,597
行政コスト合計	28,887	1,358,409	1,606,498	705,671	141,939	443,691	955,591	10,352,673	503,947,885	△ 3,874,503	500,073,382
経常収益											
使用料・手数料	0	69,055	0	0	0	0	933	69,988	5,868,951	0	5,868,951
分担金・負担金・寄附金	0	1,445	0	0	0	0	2,294	34,327	4,400,845	0	4,400,845
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,288	1,325,484	1,830,109	720,270	144,722	452,177	268,083	8,816,769	49,760,707	△ 2,729,884	47,030,823
その他特定行政サービス収入	27,179	114,381	17,801	5,364	613	1,106	5,852	640,934	1,559,495	△ 120,607	1,438,888
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	2,132,139	0	2,132,139
行政サービス収入合計	29,467	1,510,365	1,847,910	725,634	145,335	453,283	277,162	9,562,018	63,722,137	△ 2,850,491	60,871,646
（差引）純行政コスト	△ 580	△ 151,956	△ 241,412	△ 19,963	△ 3,396	△ 9,592	678,429	790,655	440,225,748	△ 1,024,012	439,201,736

連結純資産変動計算書
内訳表

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		（法適用）			（法非適用）				（A＋B＋D）			
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A＋B	D	E			G
期首純資産残高	1,944,010,221	17,879,036	2,142,383	43,342,965	3,125,374	66,489,758	2,010,499,979	△ 62,149,134	1,948,350,845	312,792	22,841	335,633
純経常行政コスト	△ 441,802,005	553,279	441,053	818,336	554,342	2,367,010	△ 439,434,995	△ 1,278	△ 439,436,273	1,443	△ 263	1,180
一般財源						0						
地方税	138,254,033	0	0	0	0	0	138,254,033	0	138,254,033	0	0	0
地方交付税	168,773,412	0	0	0	0	0	168,773,412	0	168,773,412	0	0	0
その他行政コスト充当財源	40,537,230	0	0	0	0	0	40,537,230	0	40,537,230	0	0	0
補助金等受入	75,081,233	0	0	0	0	0	75,081,233	0	75,081,233	0	0	0
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 1,622,903	0	0	0	0	0	△ 1,622,903	0	△ 1,622,903	0	0	0
公共資産除売却損益	911,544	0	0	0	0	0	911,544	0	911,544	0	0	0
投資損失	1,624	0	0	0	0	0	1,624	0	1,624	0	0	0
収益事業純損失		0	0	△ 10,018,252	0	△ 10,018,252	△ 10,018,252	0	△ 10,018,252	0	0	0
減損損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,917,049	0	0	0	0	0	△ 3,917,049	△ 1,734	△ 3,918,783	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	42,920	0	42,920	42,920	0	42,920	0	0	0
その他	0	△ 4,820,802	△ 11,360,685	△ 47,436,136	0	△ 63,617,623	△ 63,617,623	66,229,605	2,611,982	0	△ 1	△ 1
期末純資産残高	1,920,227,340	13,611,513	△ 8,777,249	△ 13,250,167	3,679,716	△ 4,736,187	1,915,491,153	4,077,459	1,919,568,612	314,235	22,577	336,812

連結純資産変動計算書
内訳表

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業振興機構	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団
期首純資産残高	1,048,660	246,516	48,806	2,923,621	1,543,265	1,148,880	1,089,294	129,790	1,801,589	162,062	1,014,259
純経常行政コスト	1,968	△ 194,778	△ 2,825	△ 184,061	△ 6,160	△ 150,844	2,151	△ 173	△ 3,317	553	△ 1,639
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	108,570	0	185,633	4,500	140,494	0	0	287	0	0
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	11,128	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	335	△ 7,430	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 1,267	0	△ 51	0	0	1,121	0	△ 67
期末純資産残高	1,050,628	160,308	45,981	2,923,926	1,552,733	1,138,479	1,091,780	122,187	1,799,680	162,615	1,012,553

連結純資産変動計算書
内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） H	（E+F+G+H） I	J	（E+F+G+H+J） K
期首純資産残高	666,394	4,827,014	4,063,915	3,510,882	649,413	554,324	1,328,609	26,757,293	1,975,443,771	△ 8,396,702	1,967,047,069
純経常行政コスト	580	151,956	241,412	19,963	3,396	9,592	△ 678,429	△ 790,655	△ 440,225,748	1,023,666	△ 439,202,082
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	138,254,033	0	138,254,033
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	168,773,412	0	168,773,412
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	40,537,230	0	40,537,230
補助金等受入	0	0	61,485	0	0	0	1,564,552	2,065,521	77,146,754	△ 1,031,479	76,115,275
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,622,903	0	△ 1,622,903
公共資産除売却損益	0	△ 99,709	△ 15,757	0	0	△ 14	0	△ 115,480	796,064	0	796,064
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	11,128	12,752	0	12,752
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,018,252	0	△ 10,018,252
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,095	△ 7,095	0	△ 7,095
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	△ 20,600	0	0	△ 20,600	△ 3,939,383	0	△ 3,939,383
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	42,920	0	42,920
その他	0	607	△ 45,000	0	0	0	0	△ 44,657	2,567,324	△ 919,606	1,647,718
期末純資産残高	666,974	4,879,868	4,306,055	3,530,845	632,209	563,902	2,214,732	27,855,455	1,947,760,879	△ 9,324,121	1,938,436,758

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体									地方三公社			第三セクター等					
	普通会計	公営事業会計（法適用）			公営事業会計（法非適用）		（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）	（公財）	（一財）	（公財）	（公財）	（公財）	（公財）
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A+B	C	(A+B+C) D			E	えひめ女性財団	愛媛県廃棄物処理センター	伊方原子力広報センター	えひめ産業振興財団	愛媛県国際交流協会	えひめ農林漁業振興機構
[経常的収支の部]																		
人件費	171,771,190	443,827	85,735	20,939,878	0	21,469,440	193,240,630	0	193,240,630	46,399	0	46,399	33,884	19,688	15,903	94,276	15,075	30,951
物件費	18,664,551	499,894	367,759	17,011,554	3,621	17,882,828	36,547,379	△ 190,664	36,356,715	△ 2,524	257	△ 2,267	27,125	1,253,805	29,938	278,932	17,246	30,759
社会保障給付	20,258,864	0	0	0	0	0	20,258,864	0	20,258,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	111,104,470	0	0	0	0	0	111,104,470	0	111,104,470	16,016	0	16,016	3,680	22,059	567	266,907	1,235	112,480
支払利息	12,051,840	97,729	150,941	595,957	1,660	846,287	12,898,127	△ 2,131	12,895,996	0	0	0	0	11,303	0	102	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,077,304	0	0	0	0	0	3,077,304	△ 4,264,671	△ 1,187,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	4,706,263	778,891	124,499	364,511	1,771	1,269,672	5,975,935	0	5,975,935	183,248	17	183,265	12,551	120,623	940	26,849	310	15,625
支出合計	341,634,482	1,820,341	728,934	38,911,900	7,052	41,468,227	383,102,709	△ 4,457,466	378,645,243	243,139	274	243,413	77,240	1,427,478	47,348	667,066	33,866	189,815
地方税	138,309,905	0	0	0	0	0	138,309,905	0	138,309,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	168,773,412	0	0	0	0	0	168,773,412	0	168,773,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	43,568,018	0	0	65,417	0	65,417	43,633,435	△ 3,850,469	39,782,966	0	0	0	0	109,450	0	181,853	4,500	133,981
使用料・手数料	5,901,209	0	0	0	0	0	5,901,209	△ 102,010	5,799,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,398,902	75,466	0	0	0	75,466	2,474,368	△ 113,247	2,361,121	0	0	0	0	0	20,000	0	1,175	2,800
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	2,360,676	1,508,027	35,535,833	566,494	39,971,030	39,971,030	3,709	39,974,739	239,950	0	239,950	75,714	1,587,632	28,087	286,557	4,839	28,410
諸収入	7,104,459	6,279	12,708	0	0	18,987	7,123,446	△ 2,131	7,121,315	723	0	723	17,298	0	2	243,888	21,617	19,880
地方債発行額	44,975,000	0	0	0	0	0	44,975,000	0	44,975,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127	127	0	0	0	111,118	0	0
基金取崩額	22,091,475	0	0	0	0	0	22,091,475	0	22,091,475	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	3,622	23,263	4,176,783	0	4,203,668	4,203,668	0	4,203,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	23,187,105	643,314	0	366,368	0	1,009,682	24,196,787	0	24,196,787	399	11	410	761	54,174	37	6,652	1,766	11,102
収入合計	456,309,485	3,089,357	1,543,998	40,144,401	566,494	45,344,250	501,653,735	△ 4,064,148	497,589,587	241,072	138	241,210	93,773	1,751,256	48,126	830,068	33,897	196,173
経常的収支額	114,675,003	1,269,016	815,064	1,232,501	559,442	3,876,023	118,551,026	393,318	118,944,344	△ 2,067	△ 136	△ 2,203	16,533	323,778	778	163,002	31	6,358
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	75,958,627	432,183	277,279	5,171,136	0	5,880,598	81,839,225	0	81,839,225	0	0	0	0	0	550	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	24,875,626	0	0	0	0	0	24,875,626	0	24,875,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,289,801	0	0	0	0	0	2,289,801	△ 2,794,048	△ 504,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,687	0	3,664	299	0
支出合計	103,124,054	432,183	277,279	5,171,136	0	5,880,598	109,004,652	△ 2,794,048	106,210,604	0	0	0	0	3,687	550	3,664	299	0
国県補助金等	29,263,520	0	26,098	3,020,885	0	3,046,983	32,310,503	△ 4,369,242	27,941,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	36,030,000	0	0	1,892,000	0	1,892,000	37,922,000	0	37,922,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	329,530	0	0	329,530	329,530	△ 77,492	252,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	10,188,854	14,241	29,204	11,347	0	54,792	10,243,646	0	10,243,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	75,482,374	14,241	384,832	4,924,232	0	5,323,305	80,805,679	△ 4,446,734	76,358,945	0	0	0	0	0	0	0	299	0
公共資産整備収支額	△ 27,641,680	△ 417,942	107,553	△ 246,904	0	△ 557,293	△ 28,198,973	△ 1,652,686	△ 29,851,659	0	0	0	0	△ 3,687	△ 550	△ 3,664	0	0
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	17,320	0	40,443	0	0	40,443	57,763	△ 24,593	33,170	△ 19	0	△ 19	0	0	0	0	0	0
貸付金	64,703,666	329,530	0	0	0	329,530	65,033,196	△ 77,492	64,955,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	13,934,931	0	0	0	0	0	13,934,931	0	13,934,931	0	0	0	1,877	0	415	5,476	7,229	△ 5,523
定額運用基金への繰出支出	13,764	0	0	0	0	0	13,764	0	13,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	78,645,343	324,456	778,418	2,651,089	46,812	3,800,775	82,446,118	0	82,446,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	326,000	0	326,000	326,000	0	326,000	0	0	0	0	260,920	0	44,865	0	6,467
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	0	106,894	0	7,626
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	364,622	477	3,000,000	0	3,365,099	3,365,099	△ 4,000,000	△ 634,901	0	0	0	0	0	0	2,237	0	51
支出合計	157,315,024	1,018,608	819,338	5,977,089	46,812	7,861,847	165,176,871	△ 4,102,085	161,074,786	△ 19	0	△ 19	1,877	450,920	415	159,472	7,229	8,621
国県補助金等	2,249,695	0	0	0	0	0	2,249,695	0	2,249,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	64,908,474	0	0	0	0	0	64,908,474	△ 4,000,000	60,908,474	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,054
基金取崩額	497,818	0	0	0	0	0	497,818	0	497,818	0	0	0	0	0	0	1,160	0	0
地方債発行額	20,500	0	0	0	0	0	20,500	0	20,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,412,150	0	1,105	0	0	1,105	2,413,255	0	2,413,255	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	313,769	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,313,769	0	3,313,769	0	10,003	10,003	0	0	0	0	0	0
収入合計	70,402,406	0	1,105	3,000,000	0	3,001,105	73,403,511	△ 4,000,000	69,403,511	0	10,003	10,003	0	0	0	1,160	0	△ 3,054
投資・財務的収支額	△ 86,912,618	△ 1,018,608	△ 818,233	△ 2,977,089	△ 46,812	△ 4,860,742	△ 91,773,360	102,085	△ 91,671,275	19	10,003	10,022	△ 1,877	△ 450,920	△ 415	△ 158,312	△ 7,229	△ 11,675
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	120,705	△ 167,534	104,384	△ 1,991,492	512,630	△ 1,542,012	△ 1,421,307	△ 1,157,283	△ 2,578,590	△ 2,048	9,867	7,819	14,656	△ 130,829	△ 187	1,026	△ 7,198	△ 5,317
期首資金残高	15,342,101	4,431,780	3,954,019	5,343,387	367,213	14,096,399	29,438,500	1,160,992	30,599,492	273,414	12,698	286,112	47,197	262,627	36,583	482,241	25,821	45,749
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	15,462,806	4,264,246	4,058,403	3,351,895	879,843	12,554,387	28,017,193	3,709	28,020,902	271,366	22,565	293,931	61,853	131,798	36,396	483,267	18,623	40,432

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等															
	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	（単純合計） D+E+F	（相殺消去等） G	純計 (D+E+F+G) H
[経常的収支の部]																
人件費	2,172	271,664	87,081	163,306	119,675	17,751	807,803	169,440	78,174	24,561	9,295	741,369	2,702,068	195,989,097	0	195,989,097
物件費	26,090	277,643	284,251	660,497	303,404	10,796	380,533	241,054	358,464	14,484	868	177,038	4,372,927	40,727,375	△ 3,491,476	37,235,899
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,258,864	0	20,258,864
補助金等	63,987	26,710	6,018	25,809	10,463	80	2,114	47,769	69,005	5,762	64	0	664,709	111,785,195	△ 377,984	111,407,211
支払利息	0	0	0	121	0	0	0	382	15,222	0	0	262	27,392	12,923,388	0	12,923,388
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,187,367	0	△ 1,187,367
その他支出	4	25,992	40,396	2,987	34,751	18	24,354	866,113	57,702	63,217	416,570	5,719	1,714,721	7,873,921	△ 3,586	7,870,335
支出合計	92,253	602,009	417,746	852,720	468,293	28,645	1,214,804	1,324,758	578,567	108,024	426,797	924,388	9,481,817	388,370,473	△ 3,873,046	384,497,427
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,309,905	0	138,309,905
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,773,412	0	168,773,412
国県補助金等	39,002	0	287	0	1,425	0	0	61,485	0	0	0	6,210	538,193	40,321,159	△ 391,536	39,929,623
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	69,055	0	0	0	0	933	69,988	5,869,187	0	5,869,187
分担金・負担金・寄附金	0	6,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,482	33,070	2,394,191	0	2,394,191
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	36,383	620,061	394,352	811,469	461,010	2,288	1,298,873	1,846,105	713,705	144,339	450,733	254,981	9,045,538	49,260,227	△ 2,792,999	46,467,228
諸収入	10,162	61	21,757	49	4,622	9,620	21,263	0	0	0	0	66	370,285	7,492,323	△ 120,607	7,371,716
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,975,000	0	44,975,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,118	111,245	0	111,245
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,091,475	0	22,091,475
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	645,703	645,703	4,849,371	△ 645,703	4,203,668
その他収入	9,048	2,307	1,554	17	389	17,731	6,152	17,801	5,364	613	1,098	6,364	142,930	24,340,127	0	24,340,127
収入合計	94,595	629,042	417,950	811,535	467,446	29,639	1,395,343	1,925,391	719,069	144,952	451,831	916,739	10,956,825	508,787,622	△ 3,950,845	504,836,777
経常的収支額	2,342	27,033	204	△ 41,185	△ 847	994	180,539	600,633	140,502	36,928	25,034	△ 7,649	1,475,008	120,417,149	△ 77,799	120,339,350
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550	81,839,775	0	81,839,775
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,875,626	△ 7,792	24,867,834
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504,247	0	△ 504,247
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,112	45,112	45,112	0	45,112
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,171	13,321	0	13,375	0	0	4,580	211,344	26,385	35,377	5,321	0	324,524	324,524	0	324,524
支出合計	7,171	13,321	0	13,375	0	0	4,580	211,344	26,385	35,377	5,321	45,112	370,186	106,580,790	△ 7,792	106,572,998
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,941,261	△ 7,792	27,933,469
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,922,000	0	37,922,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,038	0	252,038
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299	299	0	299
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,677	0	0	0	2,677	10,246,323	0	10,246,323
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,677	0	0	0	2,976	76,361,921	△ 7,792	76,354,129
公共資産整備収支額	△ 7,171	△ 13,321	0	△ 13,375	0	0	△ 4,580	△ 211,344	△ 23,708	△ 35,377	△ 5,321	△ 45,112	△ 367,210	△ 30,218,869	0	△ 30,218,869
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,151	0	33,151
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,955,704	0	64,955,704
基金積立額	0	△ 7,463	4,392	9,322	0	4,160	119,810	0	0	0	0	0	139,695	14,074,626	0	14,074,626
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,764	0	13,764
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,446,118	0	82,446,118
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	30,000	77,200	20,000	0	0	439,452	765,452	0	765,452
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,520	304,520	0	304,520
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	45,000	0	20,224	3	0	67,515	△ 567,386	△ 12,000	△ 579,386
支出合計	0	△ 7,463	4,392	9,322	0	4,160	119,810	75,000	77,200	40,224	3	0	951,182	162,025,949	△ 12,000	162,013,949
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,249,695	0	2,249,695
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,400	0	△ 654	60,907,820	0	60,907,820
基金取崩額	4,860	0	7,120	0	0	4,000	31,984	0	0	0	0	0	49,124	546,942	0	546,942
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,500	0	20,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,413,255	0	2,413,255
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,135	0	236	0	0	△ 2,899	3,320,873	△ 12,000	3,308,873
収入合計	4,860	0	7,120	0	0	4,000	31,984	△ 3,135	0	236	2,400	0	45,571	69,459,085	△ 12,000	69,447,085
投資・財務的収支額	4,860	7,463	2,728	△ 9,322	0	△ 160	△ 87,826	△ 78,135	△ 77,200	△ 39,988	2,397	0	△ 905,611	△ 92,566,864	0	△ 92,566,864
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	31	21,175	2,932	△ 63,882	△ 847	834	88,133	311,154	39,594	△ 38,437	22,110	△ 52,761	202,187	△ 2,368,584	△ 77,799	△ 2,446,383
期首資金残高	39,457	56,585	171,227	178,082	322,702	8,667	901,822	1,661,542	406,768	260,512	213,678	345,350	5,466,610	36,352,214	338,063	36,690,277
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	39,488	77,760	174,159	114,200	321,855	9,501	989,955	1,972,696	446,362	222,075	235,788	292,589	5,668,797	33,983,630	260,264	34,243,894